

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月28日
【事業年度】	第11期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社 J T O W E R
【英訳名】	J T O W E R I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 敦史
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6447-2614
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO コーポレート本部長 中村 亮介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03-6447-2614
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO コーポレート本部長 中村 亮介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	1,377,990	2,558,500	3,501,932	4,216,037	5,228,928
経常利益又は経常損失 () (千円)	166,826	5,642	178,942	555,603	1,238,652
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	214,841	13,182	506,466	644,386	1,602,810
包括利益 (千円)	246,394	47,898	445,246	806,014	2,338,066
純資産額 (千円)	2,508,488	6,635,166	7,137,165	15,219,992	12,893,602
総資産額 (千円)	7,396,065	14,646,796	16,745,366	25,005,022	52,042,226
1株当たり純資産額 (円)	208.90	323.58	342.59	692.03	585.65
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	29.92	0.94	24.58	29.56	72.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	24.08	29.36	-
自己資本比率 (%)	21.0	45.3	42.6	60.9	24.8
自己資本利益率 (%)	15.9	0.3	7.4	5.8	11.4
株価収益率 (倍)	-	-	348.66	244.92	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,290,217	3,165,959	3,311,216	1,949,530	1,445,187
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,110,482	2,699,453	2,470,988	2,378,805	12,715,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	570,599	4,385,594	418,299	6,781,769	20,445,472
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,006,588	6,851,458	7,990,145	14,375,112	23,603,980
従業員数 (人)	94	111	114	143	166
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(27)	(22)	(27)	(35)

- (注) 1. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2019年3月31日において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第8期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。第8期及び第11期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(業務委託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	868,535	1,915,079	2,919,129	3,646,883	4,127,504
経常利益又は経常損失 () (千円)	241,460	59,997	415,873	489,877	12,749
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	245,240	70,010	322,535	599,086	348,100
資本金 (千円)	1,399,711	4,272,495	4,300,871	7,989,122	7,994,860
発行済株式総数					
普通株式 (株)	1,795,000	20,505,572	20,832,872	22,009,418	22,031,718
A種優先株式 (株)	428,700	-	-	-	-
B種優先株式 (株)	914,300	-	-	-	-
C種優先株式 (株)	375,000	-	-	-	-
D種優先株式 (株)	200,000	-	-	-	-
E種優先株式 (株)	378,868	-	-	-	-
純資産額 (千円)	1,620,253	7,435,481	7,814,769	15,690,669	15,354,045
総資産額 (千円)	6,151,749	15,113,773	17,299,994	25,305,453	43,955,786
1株当たり純資産額 (円)	199.08	362.61	375.12	713.43	697.42
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	34.15	4.99	15.65	27.49	15.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	4.75	15.33	27.30	-
自己資本比率 (%)	26.3	49.2	45.2	62.0	34.9
自己資本利益率 (%)	17.6	1.5	4.2	5.1	2.2
株価収益率 (倍)	-	665.33	547.60	263.37	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	45	60	71	93	109
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(18)	(16)	(25)	(35)
株主総利回り (%)	-	-	258.1	218.1	147.6
(比較指標：東証マザーズ指数) (%)	(-)	(-)	(194.0)	(127.4)	(120.9)
最高株価 (円)	-	4,890	13,050	13,210	8,970
最低株価 (円)	-	2,260	2,925	3,190	4,720

(注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2019年3月31日において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第7期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。第11期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(業務委託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

6. 当社は、2019年8月5日及び2019年8月12日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2019年8月13日開催の取締役会決議により、同日付で当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式の全てを消却しております。なお、当社は2019年8月13日開催の臨時株主総会により、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
7. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2019年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
8. 当社株式は、2019年12月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第7期及び第8期の株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。
9. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
なお、当社株式は、2019年12月18日付で同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
2012年 6月	東京都渋谷区において、株式会社 J T O W E R を設立
2014年 9月	国内 IBS 事業において商用サービスを開始
2016年10月	本社を東京都港区に移転
2017年 6月	大阪府大阪市に大阪オフィスを新設
2017年 7月	SITE LOCATOR サービスの商用サービスを開始 東南アジアにおける事業展開拡大のために、ベトナム最大の IBS 事業会社 Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company の株式を取得（連結子会社）
2018年 6月	東京都港区に東京第 2 オフィスを新設
2018年 7月	シンガポール中間法人である VIBS PTE. LTD. の普通株式を追加取得することで、Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company の 99.9% 議決権を取得（連結子会社）
2018年10月	屋外の通信インフラシェアリングを行うタワー事業への参入を表明 クラウド Wi-Fi ソリューションを展開する株式会社ナビックの株式を取得（2022年 3 月売却）
2019年 3月	GNI Myanmar Co., Ltd. への出資を行い、持分法適用関連会社化（2021年10月売却）
2019年 7月	日本電信電話株式会社と資本業務提携を実施
2019年 7月	東京都港区の本社を増床し、東京第 2 オフィスを本社へ移転
2019年 7月	シンガポール中間法人である VIBS PTE. LTD. の優先株式及び普通株式を追加取得することで、Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company の 100% 持分を取得（連結子会社）
2019年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2020年 7月	三菱UFJリース株式会社と資本業務提携を実施
2020年 9月	株式会社ナビックの第三者割当増資に伴い、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ異動（2022年 3 月売却）
2020年11月	ベトナム子会社 Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company が同国同業事業者 THIEN VIET COMPANY LIMITED からの IBS 資産買取契約を締結
2021年 5月	K D D I 株式会社と資本業務提携を実施
2021年 7月	西日本電信電話株式会社からの通信鉄塔 71 本の取得に関する基本契約を締結
2021年10月	楽天モバイル株式会社と資本提携を実施
2021年11月	株式会社 N T T ドコモと資本業務提携を実施
2022年 3月	東日本電信電話株式会社からの通信鉄塔 136 本の取得に関する基本契約を締結
2022年 3月	株式会社 N T T ドコモからの通信鉄塔最大 6,002 本の取得に関する基本契約を締結
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズからグロース市場に移行
2022年 4月	合同会社 JTOWER Infrastructure および株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings を設立
2022年 8月	合同会社 JTOWER Infrastructure2 および株式会社 JTOWER Infrastructure Holdings2 を設立

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

当社グループは、当社及び連結子会社6社、その他の関係会社1社で構成され、通信インフラシェアリング事業を行っております。当社グループは、「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」という企業ビジョンのもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。インフラシェアリングの導入により、対策にかかる設備投資や作業工程を大幅に削減することが可能となり、また、環境負荷の低減にもつながります。

(2) 事業別の主な内容

当社グループは、主として国内における大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う事業（以下、「国内IBS事業」とする）、海外における大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う事業（以下、「海外IBS事業」とする）、屋外の鉄塔等の携帯インフラのシェアリングを行う事業（以下、「タワー事業」とする）、それらに関連する付加価値ソリューション事業（以下、「ソリューション事業」とする）を展開しております。なお、これらの事業はいずれも通信インフラシェアリングに関連する事業であり、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは通信インフラシェアリング事業を単一の報告セグメントとして、セグメントを分類せずに記載しております。当社グループの事業別の主な内容は以下のとおりです。

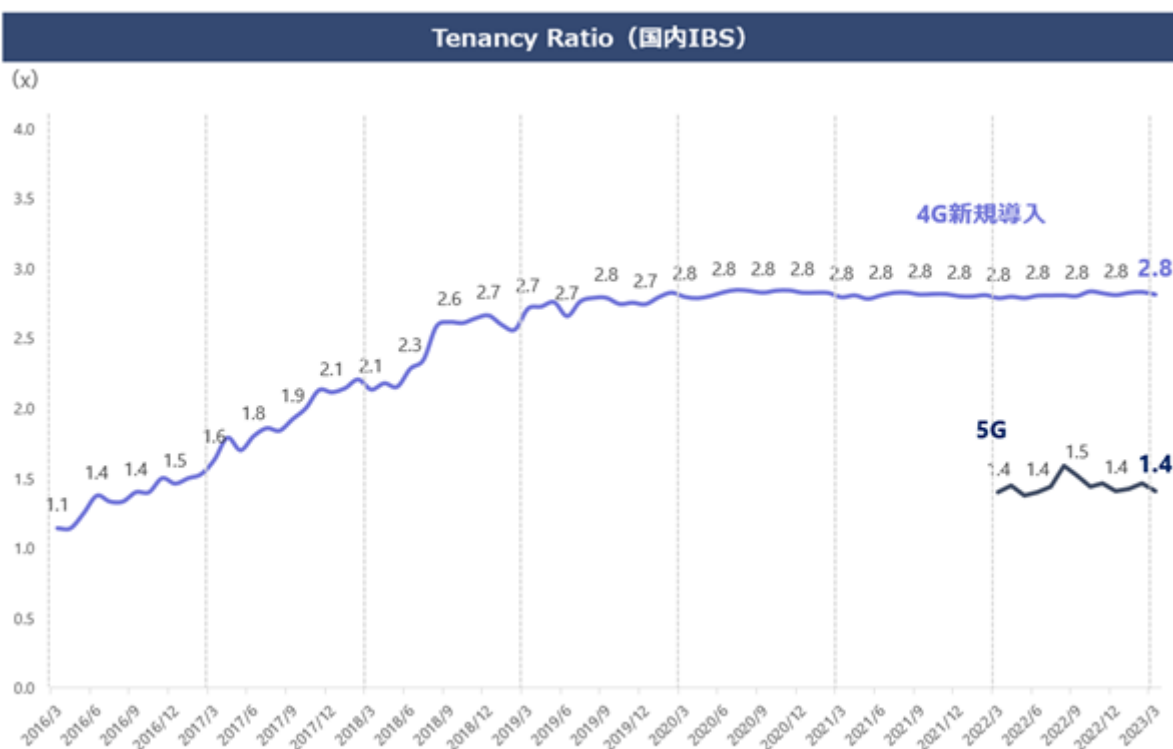
（注）IBS：In-Building-Solutionの略

国内IBS事業

国内IBS事業は、これまで日本において携帯キャリア各社がそれぞれ単独で行ってきた屋内携帯インフラの設備投資を、独自に開発した共用設備により一本化するソリューションを提供する事業となります。当ソリューションは、不動産事業者にとっては設備一本化による設備の簡素化・消費電力の削減・対策負担金の削減・窓口の一本化等、携帯キャリアにとっては、設備投資・運用費用の削減等、携帯電話ユーザーにとっては、屋内携帯電波環境整備による満足度向上等のメリットを提供しています。当社は、各携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、共用設備の利用に対して携帯キャリアから受領する利用料が主な収入となっております。4Gネットワークのインフラシェアリングを行う4G IBSに加え、5Gネットワークのインフラシェアリングを行う5G IBSに取り組んでおります。また、4G IBSの新たな取組みとして、携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS（リプレース）」の取組みを開始しております。

当社のこれまでの成長

国内IBS事業は、2014年9月の商用サービス開始以来、導入物件数の増加、Tenancy Ratio（物件当たり平均参画キャリア数）の増加により着実に成長しております。



- (注) 1. 導入済み物件：電波発射が完了し売上計上を開始している物件
 2. Tenancy Ratio：1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

導入物件の種別と導入エリア

導入物件については、商業施設・オフィスビルを中心に、大手不動産事業者を含む多くの不動産事業者での採用が進み、商業施設・オフィスビル以外にも、病院、大学、高層マンション、ホテル、公共施設、展示場等、幅広い種類の施設で導入が広がってきております。また、エリアについても日本全国の各地方で導入がなされております。

海外IBS事業

海外IBS事業として、IBS事業を海外でも展開しており、主な展開国はベトナムとなっております。ベトナムにおいては、2017年7月に同国最大手のIBS事業者Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Companyを株式取得により連結子会社化し、事業運営を行っております。

タワー事業

タワー事業は、屋外での基地局整備において使用する鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等について、当社が新たに建設する、若しくは、通信事業者等から既存鉄塔の取得（カープアウト）を行い、携帯キャリアをはじめとする通信事業者等向けにシェアリングを行う事業となります。

(a) ルーラルタワーシェアリング

当社が新たに建設するタワーについて、主にルーラルエリアでのタワーシェアリングを展開しております。2023年3月末時点において、約150本のタワーの建設を決定しており、そのうち3本において、サービスを開始しております。

(b) カープアウト

カープアウトにおいては、西日本電信電話株式会社が保有する通信鉄塔71本、東日本電信電話株式会社が保有する通信鉄塔136本並びに株式会社NTTドコモが保有する通信鉄塔最大6,002本のカープアウトに係る基本契約を締結し、2023年3月末時点において、合計835本（累計）の移管を完了しております。

ソリューション事業

通信インフラシェアリング事業を提供するうえで、更なる付加価値を提供するためのソリューション強化にも努めており、以下のサービスを展開しております。

(a) クラウドWi-Fiソリューション

国内IBS事業において、不動産事業者への更なる付加価値を提供するためのソリューションとして、不動産事業者に対してクラウドWi-Fiソリューションを提供しております。

(b) SITE LOCATORサービス

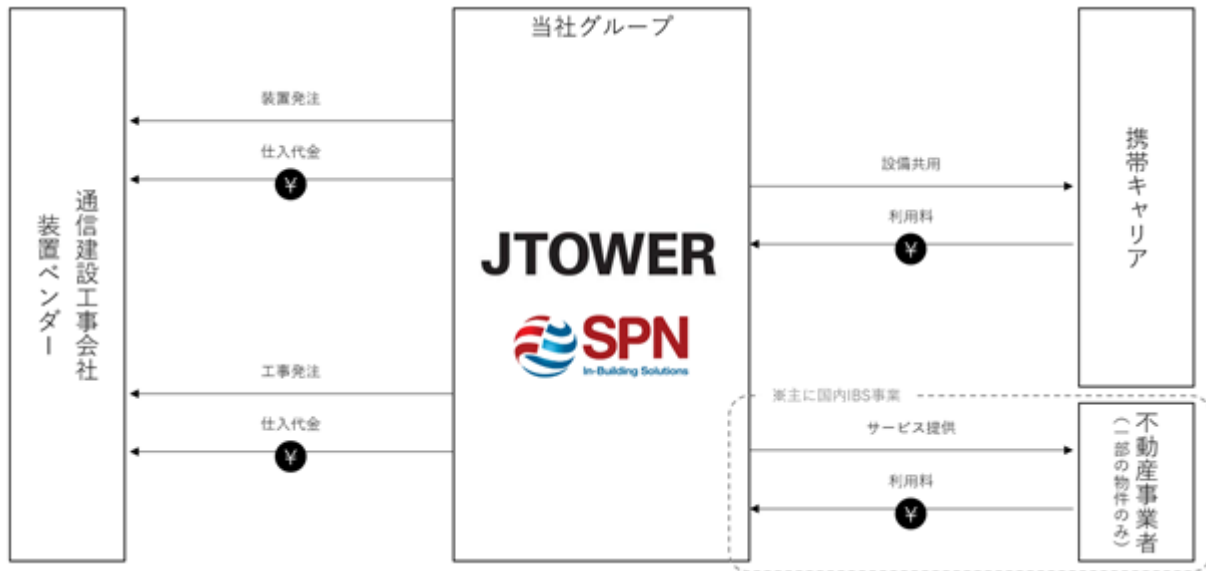
当社で開発したシステムである、屋上への基地局設置許可を得た不動産事業者情報を集約するデータベース「SITE LOCATOR」を活用して、屋上の遊休スペースの収益化ニーズを有する不動産事業者と、屋上への基地局設置ニーズを有する携帯キャリアをマッチングするサービスを展開しております。

(c) ローカル5G

当社は、国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、ローカル5G事業の立ち上げを推進しております。政府や地方自治体が主催する実証実験への参画、実験局免許の取得、ローカル5G共用装置の開発を経て、商用サービスを提供しております。

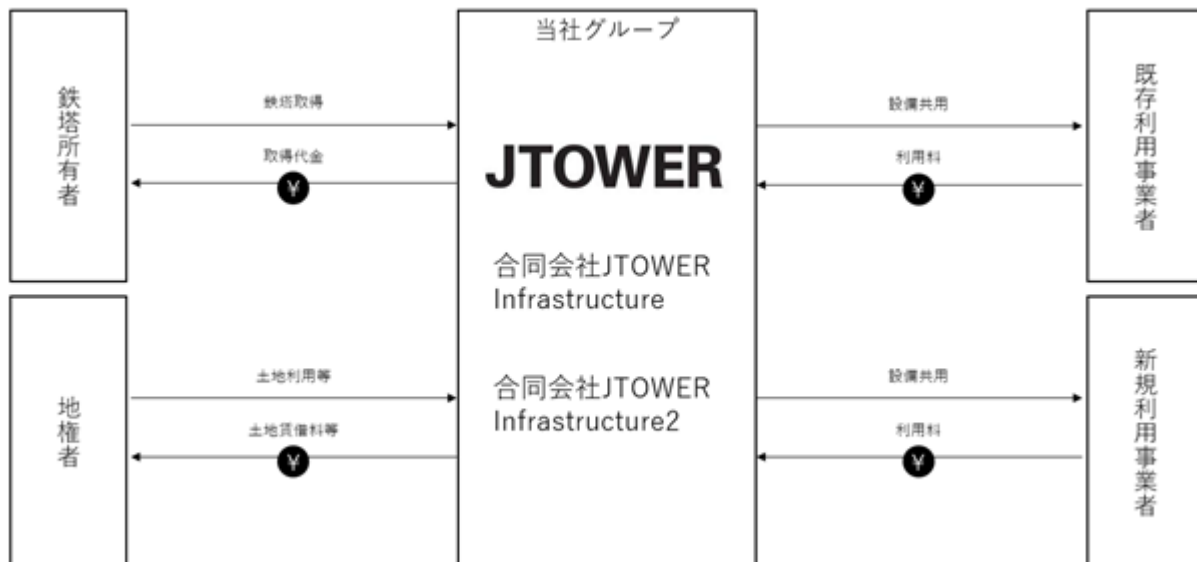
〔事業系統図〕

(1) 国内IBS事業・海外IBS事業・タワー事業（ルーラルタワーシェアリング）



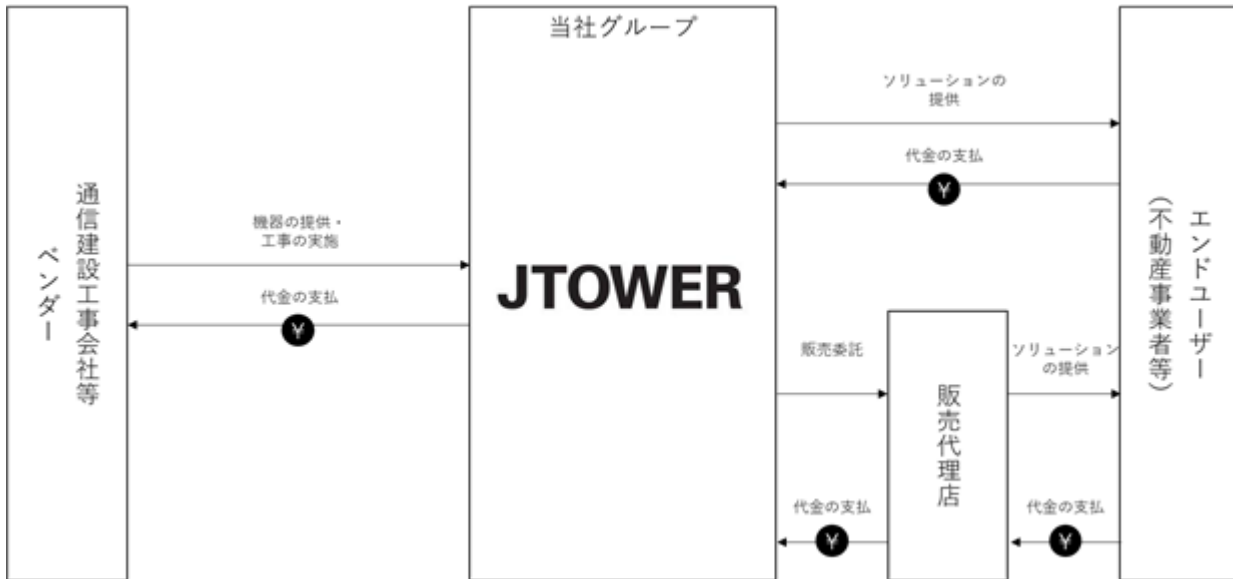
(注) ¥が付いている矢印は、金銭の流れを示しております。

(2) タワー事業（カーブアウト）



(注) ¥が付いている矢印は、金銭の流れを示しております。

(3) ソリューション事業



(注) 1. ¥が付いている矢印は、金銭の流れを示しております。

2. SITE LOCATORサービスは、連結業績に与える影響が僅少であるため、事業系統図への記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注)5	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company (注)1,2	ベトナム、 ホーチミン市	167,620	海外IBS事業	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任あり、 コンサルティングフィーの 受取
VIBS PTE.LTD. (注)3	シンガポール	1,232,200	海外IBS事業 (中間持株会社)	100.0	役員の兼任あり
合同会社JTOWER Infrastructure (注)3	東京都港区	100	タワー事業	100.0 (100.0)	管理業務等の受託 役員の兼任あり
株式会社JTOWER Infrastructure Holdings	東京都港区	28,670	タワー事業(中 間持株会社)	100.0	-
合同会社JTOWER Infrastructure 2	東京都港区	100	タワー事業	100.0 (100.0)	管理業務等の受託 役員の兼任あり
株式会社JTOWER Infrastructure Holdings 2	東京都港区	7,100	タワー事業(中 間持株会社)	100.0	-
(その他の関係会社) 日本電信電話株式会社 (注)4	東京都千代田区	937,950,000	通信関連事業	被所有 21.6 (2.5)	役員の兼任あり

(注)1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合であります。

2. Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Companyについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	859,897千円
	(2)経常利益	163,851千円
	(3)当期純利益	136,976千円
	(4)純資産額	1,329,213千円
	(5)総資産額	1,465,556千円

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、事業別の内容を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)
166 (35)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(業務委託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 (35)	38.1	3.3	7,382

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(業務委託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社は通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連については記載しておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるSouthern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Companyにおいて労働組合を設置しており、労使関係は円満に推移しております。

また、当社及び上記を除く連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度	補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%)	
8.3	提出会社における割合であり、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき、2023年4月1日現在の状況を示したものであります。

なお、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異に関して、提出会社及び連結子会社は、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、2021年7月に新たに策定した企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開することで、より快適な明日の実現に貢献してまいります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2022年5月に公表した2027年3月期をターゲットとする中長期財務目標において、売上高、売上高成長率、EBITDA（注1）、EBITDAマージンを重要指標としております。当社グループは、国内外において自社で共用設備を導入し、各社にシェアリングを行うソリューションを提供しており、設備投資を要するビジネスであることから、売上高に加えて、EBITDAの成長を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

なお、上記中長期財務目標を達成するための前提として、国内IBS事業における累計導入済物件数、Tenancy Ratio、タワー事業におけるタワー本数、Tenancy RatioのKPI目標を設定しております。

2027年3月期をターゲットとする中長期財務目標の各指標の目標は、後記「(4) 中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

(注) 1 . EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(3) 経営環境

国内において、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、政府による地方の通信インフラ整備の支援、サステナビリティへの関心の高まり等を背景にインフラシェアリングの需要が拡大しております。

2018年12月には、総務省より「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用に関するガイドライン」が公表され、5Gの基地局整備においてインフラシェアリングの活用がこれまで以上に重要になることが言及されております。その後においても、総務省は「Beyond 5G推進戦略」や「モバイル市場の公正な競争環境に向けたアクション・プラン」において、インフラシェアリングを推進する方針を打ち出し、政府が取り組む「デジタル田園都市国家構想」においても通信インフラの重要性がより一層認識されております。

また、海外においても、新興国を中心に、新規大型施設の開発や将来的な5Gの展開需要を背景に、屋内インフラシェアリングの必要性が高まっております。

こうした経営環境を踏まえ、当社グループは、主力事業であるIBS事業、タワー事業の成長を加速し、国内外におけるより一層のインフラシェアリングの拡大・浸透を推進してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、以下の強みを背景に中長期的な経営戦略を推進しております。

(当社グループの強み)

市場を創出し、市場拡大を牽引する通信インフラシェアリングのパイオニア

当社グループは、これまで一般的ではなかった通信インフラシェアリングを国内で実現し、国内IBS事業を中心に通信インフラシェアリングのパイオニアとして事業を拡大してまいりました。さらに、2021年3月期より、国内におけるインフラシェアリングの新たな取組みとして、屋外インフラシェアリングであるタワー事業の立ち上げを行い、ルーラルタワーシェアリングやスマートポールといった新設タワーに加えて、通信事業者が保有する既存タワーのカーブアウトを推進しており、通信インフラシェアリング市場において、豊富な導入実績と事業基盤を有しております。

高い成長性及び収益性を実現するビジネスモデル

当社グループの売上高の大部分となるインフラシェアリング売上高は、長期契約に基づくストック収入で、長期安定的に収益を創出可能なビジネスモデルとなっております。2022年5月に公表した2027年3月期をターゲットとする中長期財務目標において、これまでの中核事業である国内IBS事業に加えて、タワー事業の大幅な成長によるインフラシェアリング売上高の拡大を見込み、以下の目標数値を設定し、更なる成長拡大を目指しております。

2027年3月期 財務目標

売上高	売上高年平均成長率	EBITDAマージン	EBITDA
300億円	+51%	60%	180億円

2027年3月期 財務目標のKPI前提

国内IBS事業				タワー事業	
4G累計導入済物件数	4G Tenancy Ratio (既設リプレースは含まない)	5G累計導入済物件数	5G Tenancy Ratio	タワー本数	Tenancy Ratio
1,000物件 新設：600物件 既設リプレース：400物件	3.0x	450物件	2.0x	10,000本	1.8x

通信業界での豊富な経験を持つ経営陣

創業者で代表取締役社長である田中敦史が率いる当社グループの経営陣は、携帯キャリアなどの創業や経営幹部としての経験を有するメンバーを中心に構成されています。当社グループの経営陣は、携帯キャリアの通信インフラ構築において、主要顧客である携帯キャリアや不動産事業者等のニーズを把握し、最適なソリューションを提供するための豊富な経験を有しております。

(当社グループの経営戦略)

通信インフラシェアリングの事業基盤の強化

インフラシェアリング事業者として、当社が今後も高い成長率を維持していくためには、屋内外におけるインフラシェアリング事業の拡大が必要不可欠となります。そのために当社グループは、建設、営業、技術、保守等の事業体制を拡充していくと共に、携帯キャリアとの資本業務提携等を通じた関係強化により、インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化していくことで、更なる成長拡大を目指してまいります。

5G関連需要を背景とした通信インフラシェアリングサービスの本格展開

今後、5G基地局への設備投資本格化により、屋内外における5Gインフラシェアリングの需要拡大が予想されます。これらのニーズに対応するため、当社グループは、タワー事業への参入や5G IBS事業の展開等、5Gインフラシェアリングに対応したサービスの拡大をはかってまいります。また、ローカル5G事業の立ち上げ等、インフラシェアリングとのシナジーが見込まれるサービスの展開を推進してまいります。

通信インフラシェアリングの高度化

当社グループは、5GのSub6やミリ波の周波数帯域に対応した共用設備の開発等、先進的な技術開発を推進しております。また、資本業務提携等を通じて、携帯キャリアとの技術支援やノウハウの共有をはかり、将来的に割当される新たな周波数帯域に対応した共用中継装置や、さらに上位レイヤーとなる無線機を対象とした共用無線機等の早期開発と早期展開の実現をはかってまいります。

海外市場における通信インフラシェアリングの拡大

ベトナムを中心とした継続的な導入物件拡大による安定的なオーガニック成長に加え、同国内での他事業者からの資産買収・M&A等によるインオーガニック成長も目指してまいります。また、他国での同事業の展開についても、進出における基本方針を据え、事業参入を検討してまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

タワー事業における共用タワーの導入拡大

各携帯キャリアの5Gサービスの開始、政府による地方の通信インフラ整備の支援、サステナビリティへの関心の高まり等を背景に、日本国内におけるタワーシェアリング市場は、今後大きな拡大が期待されます。当社グループは、これまでのインフラシェアリング事業で培った事業知見や携帯キャリアとの強固な関係性を活かし、タワーシェアリング市場においても、カーブアウトを含めた実績を拡大していくことで、市場を牽引していくことが当社グループの成長においても重要であると考えております。

国内IBS事業における導入物件数の継続的な拡大

当社グループにおいて、重要な経営評価指標である導入物件数を継続的に拡大していくことは、当社グループが今後も高い成長率を持続していくために重要な取り組みとなります。これまでの4GIBSに加え、5G対応共用装置の本格導入をはかっていくことで、導入物件数を拡大してまいります。対象物件につきましては、これまでの主な導入先である新築物件だけでなく、携帯キャリアの屋内5G対策の本格化や4G既存設備のリプレイス需要等にも対応し、ポテンシャルの大きな既設市場においても拡大を目指してまいります。

事業成長に伴う共用鉄塔の安定的な保全・運用

当社グループの成長を牽引するタワー事業及び国内IBS事業の導入実績拡大に伴い、共用鉄塔及び共用設備の安定的な運用の重要性が更に高まると認識しております。特に、タワー事業については、カーブアウト鉄塔の移管拡大に伴い、2023年3月期より、導入鉄塔数が急速に拡大しており、国内IBS事業での共用設備の運用実績及び基盤も活かし、鉄塔の安定的な保全・運用のための体制強化に継続的に取り組んでまいります。

海外戦略の更なる強化

当社グループの海外戦略においては、ベトナムでは、安定した事業基盤から継続的な事業拡大を目指すと共に、他事業者からのIBS資産の買取りやM&Aを推進してまいります。また、新たな国・地域への進出を行う場合は、カントリールリスクを見極めた上で、既存インフラシェアリング事業者のM&Aによる参入や高い成長性が期待できる市場での事業パートナーとの資本参加等を基本方針とした海外展開戦略を推進してまいります。

財務規律の強化

当社グループが継続的に成長・拡大していくためには、更なる収益基盤の強化・拡大と、それをレバレッジさせた資金調達力が必要になります。インフラシェアリング事業を適切な財務規律でコントロールしながら、収益性を向上させることで、その基盤をしっかり整えてまいります。

人材の確保・育成

当社グループが、今後更なる成長をしていくためには、専門スキル及びノウハウをもった優秀な人材を継続的に確保していくことが重要であると考えております。そのためにも、採用活動強化の施策により、積極的な採用活動を行っていくとともに、人事制度、研修制度の充実等により従業員が中長期で働きやすい環境の整備も実施してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、全てのステークホルダーから信頼される企業であるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして認識しております。こうした認識のもと、経営の健全性、透明性を高めるとともに効率化を図り、長期的かつ安定的な企業価値の向上に努めるため、迅速で合理的な意思決定及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。また、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムにつきましても、適切な運用を行うとともに継続的な整備、改善をはかってまいります。

サステナビリティの推進

当社グループは、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながると考えております。インフラシェアリングの推進により、環境負荷の軽減や「つながる」社会の実現等、社会課題の解決に貢献しながら、社会とともに持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(ガバナンスとリスク管理)

当社は、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながるという考えのもと、サステナビリティの推進が重要な経営課題であると認識し、中長期的な企業価値向上に向けて積極的・能動的に取り組んでまいります。

現状では、経営会議において、サステナビリティに関連した課題の検討やリスク管理を適宜行っておりますが、今後においては、サステナビリティ委員会の設置やシナリオ分析等、サステナビリティ推進体制の強化をはかってまいります。



(人材の育成に関する方針)

当社では、人材の育成に関する方針として、以下の事項を掲げております。

「当社では当社の行動指針をベースに、多様な人材が自身の能力と個性を最大限発揮し、自身の成長と会社の成長を実感できる組織を目指します。」

なお、当社の行動指針は以下であります。

1	常に誠実である	お客様、お取引先、同僚等、当社のあらゆる関係先に対して、誠実に、誠意をもった姿勢で向き合うこと。 そして、常に、自分自身にも、誠実であるか問いかける。
2	今に満足せず挑戦する	高い志を持ちながら、現状に妥協せず、挑戦していく。 成功も失敗も学びに変え、日々成長を目指す。
3	早く、行動にうつす	動き出すまでの時間を、限りなくゼロに近づける。 どんなに価値のあることでも、取り組まなければ意味がない。
4	結果を出すまでやりきる	自分の仕事は、責任感を持って結果を出すまでやりきる。 最後の最後まで、気を抜かない。
5	助けを求める	困ったとき、苦しいときには周りに声をかけ、サポートを求める。 支援を求められ、それに応えないメンバーは当社にはいない。 だから気軽に。

当該方針について、以下の指標を用いており、当該指標に関する実績及び目標は、以下のとおりであります。

指標	実績（当事業年度）	目標
社員1人あたり研修費用	9,298円/人	27年3月期までに 5倍
階層別の研修項目数	管理職層：3 一般層：3 新卒新入社員層：26	27年3月期までに 新卒以外の項目数を3倍
退職率	7.7%	継続的に 10%以下を維持

（社内環境整備に関する方針）

当社では、社内環境整備に関する方針として、以下の事項を掲げております。

「当社では社員の個性やライフステージの変化に合わせ、それらと仕事を両立できる体制を構築するとともに、働きやすく安心・安全な職場環境を目指します。」

当該方針について、以下の指標を用いており、当該指標に関する実績及び目標は、以下のとおりであります。

指標	実績（当事業年度）	目標
有休休暇消化率	67.2%	27年3月期までに 75%
育児休暇後の復職率	100%	継続的に 100%を維持
労災発生件数	0件	継続的に 0件を維持

なお、管理職に占める女性労働者の割合は、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載しております。

3【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが入手可能な情報に基づき判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

・競合他社の動向について

当社グループが展開する通信インフラシェアリング事業が提供するソリューションは、従来は携帯キャリア各社が個別に対応する必要のあった設備投資を一本化し、設備投資・運用費用の削減等のメリットを提供するものであります。当社グループは、通信インフラの一端を担うという自負のもと着実に導入実績を積み重ねると共に、携帯キャリアとの資本業務提携を推進し、通信インフラシェアリングのパイオニアとして、国内市場でのポジションの強化をはかっております。しかしながら、当社グループを超える営業力、価格競争力、品質、資金力等を有した競合他社が参入した場合、当社グループの優位性が損なわれ、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・財務制限条項に抵触するリスク

当社グループでは、複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、借入金の期限前返済義務を負うことがあり、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

・技術革新について

当社グループが展開する主な事業は、技術革新の進展が早い情報通信産業に関連してあります。今後、当社グループが現在展開する事業が適合しない新たな技術革新や市場動向が生じ、かつ、当社グループが当該状況に適合した技術やサービスを提供するような事業を展開することが出来ない場合、当社グループの事業は市場からの需要を喪失し、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・サービスの欠陥や事故、自然災害等の影響について

当社グループが展開する事業において、欠陥あるいは事故が発生し、または、大規模自然災害、新型コロナウイルス等のパンデミックや突発的な事故等による環境汚染により、サービスの提供が停止した場合、当社グループの信頼性やブランドイメージが毀損されることにより、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・調達および価格変動のリスクについて

当社グループの事業展開に必要な機械装置や部材等のタイムリーな調達が阻害された場合や、原価管理上予定する価格以上の高騰などにより、製造コストや工事費等の上昇が生じた場合、採算性が悪化する可能性があります。

・システムトラブルへの対応について

当社グループが展開する通信インフラシェアリング事業は、システムを利用して24時間365日体制で設備が有効に機能していることを監視し、有事の際は迅速な対応をすることで安定的な通信インフラの供給に貢献しております。当社グループは、システム強化やセキュリティ強化に取り組んでおりますが、自然災害、ウィルスによる不正アクセス、人為的なミスを含めた事故の発生等に起因したシステムトラブルの発生により重大な被害が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の調達先への依存について

当社グループは、当社グループの定める品質テストに合格することができる高い技術を有していること等を勘案して調達先を選定しており、特に共用装置に関しては、特定の調達先からの仕入構成比が比較的高くなっております。特定の調達先へ過度に依存しない体制を構築してまいりますが、大口調達先の事業活動の状況に重大な変化や倒産等が生じた場合は、当社グループのサービスの提供に影響を及ぼす可能性があります。

・固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、機械装置、構築物、のれんを中心とした固定資産を保有しており、連結財務諸表に占める金額の重要性は相当程度高い状態にあります。機械装置および構築物は通信インフラシェアリング事業に関する設備であり、のれんは当社が戦略的に事業拡大を図っていくために子会社株式を取得して連結子会社化したことにより発

生しております。今後、各事業や連結子会社の収益性が悪化する要因が発生した場合又は市場環境が著しく悪化した場合等には、減損損失を計上する可能性があり、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・海外事業展開について

当社グループは、海外への事業展開にも取り組んでおり、ベトナムに連結子会社を有しております。各地域における売上・費用・資産・負債等の現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されることから、連結財務諸表数値は為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。また、これら海外関係会社が所在している国の政治・経済・社会情勢の影響により、事業遂行の不能等のカントリーリスクが顕在化する可能性があります。

・日本電信電話株式会社との資本・業務提携について

日本電信電話株式会社は、当連結会計年度末現在、グループ全体で当社発行済株式総数の21.6%を保有するその他の関係会社であり、当社は持分法適用関連会社として日本電信電話株式会社のグループに属しています。また、日本電信電話株式会社においては、関係を維持するために必要となる当社株式を継続的に所有する方針であります。

当社は、通信業界の豊富な知見と経験を有する社外取締役1名を同社グループから招聘しておりますが、出向者の受入れ等その他の人的関係はありません。同社が当社の株式を取得する以前から、当社と同社グループの間で当社通信インフラシェアリングソリューションの利用に係る取引を行っており、当該取引は今後も継続する方針であります。

日本電信電話株式会社とは事業領域が異なり、それぞれ独立した組織で経営を行っていますが、将来的に両者のサービスまたは製品が競合する状況が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業体制に関するリスク

・優秀な人材の獲得・育成について

当社グループは、今後の企業規模の拡大に伴い、当社の理念に共感し高い意欲を持った優秀な人材を継続的に採用し、強固な組織を構築していくことが重要であると考えております。今後、積極的な採用活動を行っていく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保・育成できなかった場合や人材流出が進んだ場合には、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の人物への依存

当社代表取締役社長である田中敦史は、当社の創業者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社グループは、同氏に過度に依存しない体制を作るために、取締役会等における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかし、現状において、何らかの理由により、同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・内部管理体制について

当社グループは、今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しております。今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針ですが、事業規模に適した内部管理体制の構築に遅れが生じた場合、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

・機密情報に係る管理について

当社グループは、取引先の建設計画や事業の方針に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。取引先との機密情報の授受においては、秘密保持契約を締結することを徹底し、当社グループ内においてその遵守を含めた情報管理の取組みに関する周知徹底を図っておりますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩などによって問題が発生した場合には、当社グループの信用失墜や費用負担増により、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

・訴訟等について

当社グループにおいては、現在まで訴訟を提訴される等の問題を生じたこと及びその逆に訴訟を提訴したことはありません。しかしながら、当社グループが事業活動を行うなかで、顧客等から当社グループが提供するサービスの不備、個人情報の漏洩等により、訴訟を受けた場合には、当社グループの社会的信用が毀損され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・事業に関連する法規制について

当社グループの事業は、電気通信事業法及び建設業法等、日本及び諸外国において、様々な法律及び規制に服しております。また、当社海外子会社の所在する新興国においては比較的最近に法整備がなされており、規制当局や行政機関の規制変更等によって、当社グループの法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、将来において予期せぬ法規制の変更、行政の運営方法の変更などが生じた場合、新たな対応コストが発生し、当社グループの事業展開や経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

・社歴が浅いことについて

当社は2012年6月に設立されており、設立後の経過期間は10年程度と社歴の浅い会社であります。したがって、当社グループの過年度の経営成績は期間業績比較を行うための十分な材料とはならず、過年度の業績のみでは今後の業績を判断する情報としては不十分な可能性があります。

・配当政策について

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務基盤を強固にするとともに競争力を確保し、積極的に事業拡大を図っていくことが重要な経営課題であると認識しております。

今後の配当政策としましては、健全な財務体質の維持及び収益力の強化や事業基盤の整備に備えるための内部留保を助案したうえで、株主への利益還元の実施を基本方針としておりますが、現時点では今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

・税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金を有しており、当社グループの業績が順調に推移することにより、期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受ける予定であります。しかし、当社グループの業績の下振れ等により繰越期限の失効する繰越欠損金が発生した場合は、課税所得からの控除が受けられなくなります。その場合、課税所得に対して通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、社外協力者等に対するインセンティブ等を目的としたストック・オプションを発行しております。また、今後においても株式報酬制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権の行使に加え、今後、株式報酬の付与が行われた場合には、既存株主が保有する株式の価値が希薄化する可能性があります。なお、当連結会計年度末現在における新株予約権による潜在株式数は105,600株であり、発行済株式総数22,031,718株の0.5%に相当しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は52,042,226千円となり、前連結会計年度末に比べ27,037,203千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、建物及び構築物が14,548,552千円増加したこと、鉄塔の取得を目的とした新規借入に伴い、現金及び預金が9,412,515千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は39,148,623千円となり、前連結会計年度末に比べ29,363,593千円増加いたしました。これは主にタワー事業における鉄塔の取得に伴い、未払金が6,476,575千円増加したこと、鉄塔の取得を目的とした新規借入に伴い、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が21,866,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は12,893,602千円となり、前連結会計年度末に比べ2,326,389千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い、利益剰余金が1,602,810千円減少したこと、新規借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップの時価評価に伴い、繰延ヘッジ損益が882,298千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は24.8%（前連結会計年度末は60.9%）となりました。

経営成績の状況

国内通信市場においては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、政府による地方の通信インフラ整備の支援、サステナビリティへの関心の高まり等を背景にインフラシェアリングの需要が拡大しております。当連結会計年度においては、国内IBS事業において、主に導入物件数の拡大が寄与し、増収となりました。具体的には、4G IBSにおいて、60物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は351件となり、また4G IBSの新たな取り組みとして、携帯キャリアが個別に導入した設備の更改に際し、当社の屋内インフラシェアリングを活用する「4G IBS（リプレース）」の取り組みを開始し、既設物件15件への導入を実施しました。更に、5G IBSにおいては、53物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は63件となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおいては、主にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDより取得したIBS資産の業績貢献と円安の進行による為替換算の影響により増収となりました。なお、当連結会計年度における累計導入済み物件数は234件となりました。

タワー事業においては、前連結会計年度に株式会社NTTドコモと締結した最大6,002本の通信鉄塔のカーブアウトに係る基本契約に基づき、当連結会計年度において、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計835本（累計）の移管を完了し、収益貢献が始まったことから、増収となりました。さらに、株式会社NTTドコモからの通信鉄塔のカーブアウトに関する資金調達の推進、タワー事業の本格稼働をはじめとする事業拡大に向けた人材採用、本社オフィスの移転、5Gミリ波対応共用無線機の開発の推進等を行った結果、販売費および一般管理費及び営業外費用が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,228,928千円（前連結会計年度比24.0%増）、営業利益は117,065千円（前連結会計年度比79.1%減）、経常損失は1,238,652千円（前連結会計年度は555,603千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、主に西新宿エリアで実証事業を進行中のデジタルポール資産につき減損損失を計上したこと等により、1,602,810千円（前連結会計年度は644,386千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,228,867千円増加し、23,603,980千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,445,187千円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上1,456,102千円、減価償却費の計上1,532,024千円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支払手数料1,415,141千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,715,324千円(同434.5%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,732,072千円、定期預金の預入による支出842,036千円、定期預金の払戻による収入689,347千円、補助金の受取額150,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は20,445,472千円(同201.5%)となりました。これは主に、長期借入れによる収入21,926,000千円、支払手数料の支払額による支出1,245,106千円、リース債務の返済による支出233,619千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループが提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループが提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
国内IBS事業 (千円)	3,896,076	115.2
海外IBS事業 (千円)	864,052	151.8
タワー事業 (千円)	330,453	592.6
ソリューション事業 (千円)	138,345	65.9
合計 (千円)	5,228,928	124.0

(注) 1. 当連結会計年度において、タワー事業の販売実績に著しい変動がありました。これは当連結会計年度において、株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計835本(累計)の移管を完了し、収益貢献が始まったことによるものであります。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	931,354	22.1	1,366,432	26.1
ソフトバンク株式会社	1,088,564	25.8	1,217,849	23.3
KDDI株式会社	910,243	21.6	1,112,915	21.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度における売上高は5,228,928千円(前年同期比24.0%増)となりました。これは主に、国内IBS事業において営業活動の強化に努めた結果、4G IBSにおいて60物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は351件となったこと、タワー事業において株式会社NTTドコモの通信鉄塔を中心に合計835本(累計)の移管を完了し、収益貢献が始まったことによるものであります。

b. 売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は2,678,709千円(前年同期比30.6%増)となりました。これは主に、国内IBS事業において運用物件に係る減価償却費及び運用保守費が増加したこと、タワー事業において通信鉄塔に係る減価償却費及び土地賃借料が増加したことによるものであります。この結果、売上総利益は2,550,219千円(前年同期比17.8%増)となりました。

c. 販売費及び一般管理費、営業損益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,433,153千円(前年同期比51.6%増)となりました。これは主に、事業拡大に伴う人員の増加により人件費が増加したこと、タワー事業に係るファイナンス関連の支払報酬料が増加したことによるものであります。この結果、営業利益は117,065千円(前年同期比79.1%減)となりました。

d. 営業外収益、営業外費用、経常損益

当連結会計年度において、営業外収益は主に為替差益の計上等により98,141千円(前年同期比99.9%増)、営業外費用は主にタワー事業に係る鉄塔取得を目的とした新規借入れによる支払手数料の計上等により1,453,860千円(前年同期は53,947千円)発生しております。この結果、経常損失は1,238,652千円(前連結会計年度は555,603千円の経常利益)となりました。

e. 特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度において、工事負担金等受入額の計上により特別利益が19,474千円、減損損失及び工事負担金等圧縮損の計上により特別損失が236,924千円発生しております。この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,602,810千円(前連結会計年度は644,386千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

f. EBITDA

当連結会計年度において、EBITDAは1,688,351千円(前年同期比0.5%減)となりました。これは主に、国内IBS事業の導入済み物件数の増加による売上高の増加、事業拡大に伴う人件費の増加、タワー事業におけるファイナンス関連の支払報酬料の増加によるものであります。

財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

これらのリスクに対して継続的にモニタリングを行って現状把握に努めるとともに、平時から対応策を検討し、リスクの最小化・分散化を図っていきます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資本の財源

当社グループの資金使途は、主に通信インフラシェアリング事業の設備導入に係る設備投資並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金であります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入、増資等により必要とする資金を調達しております。また、当連結会計年度において、株式会社NTTドコモが保有する通信鉄塔最大6,002本の取得実行に伴い、新たに設立したSPC（特別目的会社）である合同会社JTOWER Infrastructure、合同会社JTOWER Infrastructure 2を活用したファイナンスストラクチャーにより、金融機関等からの借入などの資金調達を行っております。

b. 資金の流動性に関する分析

月次での資金計画などにより資金管理に努めており、また、限度借入契約等により、必要に応じて資金調達ができる体制を整えることで十分な流動性を確保しております。

経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。これは、世界でも高い品質を誇る日本の通信業界で培ってきた技術、サービス品質、ビジネスモデルをさらに磨き上げ、世界最先端のインフラシェアリングの提供を目指していく決意を意味しております。

当社グループがこの企業ビジョンの下、長期的な競争力を維持し持続的な成長を図るためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の様々な課題に対して、経営者が常に事業環境の変化に関する情報の入手及び分析を行い、最善の経営方針を立案していく必要があると認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 J T O W E R (当社)	日本電信電話株式会社	2019年7月4日	1年間 (自動更新)	通信インフラシェアリング事業及びその他事業についての業務提携
株式会社 J T O W E R (当社)	K D D I 株式会社	2021年5月14日	-	通信インフラシェアリング事業及びその他事業についての業務提携
株式会社 J T O W E R (当社)	株式会社NTTドコモ	2021年11月26日	-	通信インフラシェアリング事業についての業務提携
株式会社 J T O W E R (当社)	株式会社NTTドコモ	2022年3月31日	-	鉄塔売買及び鉄塔設備利用に関する基本契約(注)1
株式会社 J T O W E R (当社)	東日本電信電話株式会社	2022年3月31日	-	鉄塔等譲渡に関する基本契約(注)2
合同会社JTOWER Infrastructure (連結子会社)	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行	2022年11月30日	(注)3	通信鉄塔の取得のための限度借入契約(注)3
合同会社JTOWER Infrastructure (連結子会社)	株式会社三菱UFJ銀行 JA三井リース株式会社 三菱HCキャピタル株式会社 三井住友信託銀行株式会社	2022年11月30日	(注)3	通信鉄塔の取得のための優先出資契約(注)3
株式会社 J T O W E R (当社)	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行	2022年11月30日	(注)3	通信鉄塔の取得のための金銭消費貸借契約(注)3
合同会社JTOWER Infrastructure2 (連結子会社)	JA三井リース株式会社 三菱HCキャピタル株式会社	2023年3月31日	(注)4	通信鉄塔の取得のための限度借入契約及び優先出資契約(注)4

(注)1. 当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、株式会社NTTドコモ(以下ドコモ)が保有する通信鉄塔最大6,002本の取得および取得後において当該通信鉄塔をドコモが利用する事に関する基本契約締結の決定を決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、通信事業者が保有する既存通信鉄塔の買い取りと、当該鉄塔への事業者誘致・シェアリング促進(カープアウト)を重要な成長戦略の一つと位置付けており、本取引により、タワーシェアリング会社としての事業基盤が大きく拡大するものと考えております。また、既存鉄塔のインフラシェアリングを推進することにより、5Gネットワークの早期整備を促進するとともに、環境負荷を軽減し、持続可能な社会の実現に貢献できるものと判断し、本契約を締結することいたしました。

(2) 取得内容および取得後の利用について

(1) 対象通信鉄塔数(総数)	最大6,002本
(2) 譲受金額(総額)	最大1,062億円
(3) 取得資金	借入および自己資金による取得
(4) 取引方法	条件が整った通信鉄塔から順次移管を実行し、移管手続き完了後にドコモによる利用を開始

(3) 資産譲受の日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月25日
(2) 基本契約締結日	2022年3月31日
(3) 資産移管日	2022年度以降、順次

(注) 2. 当社は、2022年3月14日開催の取締役会において、東日本電信電話株式会社が保有する通信鉄塔136本の取得に関する基本契約の締結を決議いたしました。

(1) 取得の理由

当社は、2021年7月に西日本電信電話株式会社が保有する71本の鉄塔カーブアウトに関する基本契約の締結を行うなど、通信事業者が保有する既存通信鉄塔のカーブアウトを重要な成長戦略の1つと位置付けております。当該取引は、当社の戦略に基づく取り組みとなるものと判断し、この度、基本契約を締結することいたしました。

(2) 取得内容および取引方法について

(1) 対象通信鉄塔数(総数)	136本
(2) 譲受金額(総額)	9億円(概算)
(3) 取得資金	自己資金による取得
(4) 取引方法	条件が整った通信鉄塔から、順次移管を実行

(3) 資産譲受の日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月14日
(2) 基本契約締結日	2022年3月31日
(3) 資産引渡日	2022年度以降、順次

(注) 3. 当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、株式会社NTTドコモが保有する通信鉄塔の取得を目的として資金調達を行うことを決議し、同日付で以下の内容の契約を締結いたしました。

限度借入契約の概要

(1) 借入人	合同会社JTOWER Infrastructure(連結子会社)
(2) 契約日	2022年11月30日
(3) 資金使途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(4) 契約締結先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
(5) 借入限度額	62,410,000千円(内、消費税ローン9,332,000千円)
(6) 引出可能期間	2023年2月28日から2024年8月31日
(7) 最終返済期日	2046年9月30日(内、消費税ローン:各貸出実行日の9か月後の応当日)
(8) 適用利率	基準金利+スプレッド
(9) 担保状況	有担保、無保証
(10) 財務制限条項	2024年9月のDSCR()テスト時において、DSCR予想値が1.01を下回らないこと。2025年6月以降の毎年6月及び12月のDSCRテスト時において、DSCR実績値またはDSCR予想値のいずれかが1.01を下回らないこと。 Debt Service Coverage Ratio: 営業キャッシュフロー÷元利金支払額

優先出資契約の概要

(1) 対象会社	合同会社JTOWER Infrastructure(連結子会社)
(2) 契約日	2022年11月30日
(3) 資金使途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(4) 優先出資者	株式会社三菱UFJ銀行 JA三井リース株式会社 三菱HCキャピタル株式会社 三井住友信託銀行株式会社
(5) 優先出資限度額	30,000,000千円
(6) 優先出資可能期間	2023年2月27日から2024年8月31日
(7) 優先出資の内容	優先出資者は、優先して配当を受領することが可能。

金銭消費貸借契約の概要

(1) 借入人	株式会社JTOWER
(2) 契約日	2022年11月30日
(3) 資金使途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(4) 契約締結先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行
(5) 借入額	15,000,000千円
(6) 最終返済日	2025年12月30日
(7) 適用利率	市場金利に連動した変動金利
(8) 返済条件	2024年3月より3か月ごとの分割返済
(9) 担保状況	無担保、無保証

(注)4. 当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、西日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び株式会社NTTドコモが保有する通信鉄塔の取得を目的として資金調達を行うことを決議し、同日付で以下の内容の契約を締結いたしました。

限度借入契約の概要

(1) 借入人	合同会社JTOWER Infrastructure2(連結子会社)
(2) 契約日	2023年3月31日
(3) 資金使途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(4) 契約締結先	JA三井リース株式会社 三菱HCキャピタル株式会社
(5) 借入限度額	16,791,000千円(内、消費税ローン1,457,000千円)
(6) 引出可能期間	2023年3月31日から2024年8月31日
(7) 最終返済期日	2029年3月31日(内、消費税ローン:各貸出実行日の9か月後の応当日)
(8) 適用利率	固定金利(うち、消費税ローン:基準金利+スプレッド)
(9) 担保状況	有担保、無保証
(10) 財務制限条項	2024年9月のDSCRテスト時において、DSCR予想値が1.01を下回らないこと。2025年6月以降の毎年6月及び12月のDSCRテスト時において、DSCR実績値またはDSCR予想値のいずれかが1.01を下回らないこと。

優先出資契約の概要

(1) 対象会社	合同会社JTOWER Infrastructure2(連結子会社)
(2) 契約日	2023年3月31日
(3) 資金使途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(4) 優先出資者	JA三井リース株式会社 三菱HCキャピタル株式会社
(5) 優先出資限度額	600,000千円
(6) 優先出資実行日	2023年4月27日
(7) 優先出資の内容	優先出資者は、優先して配当を受領することが可能。

6【研究開発活動】

当社グループは、携帯キャリアや様々な事業者のニーズに応える通信環境を整備するために、新たに割り当てられた周波数帯域に対応した共用装置の開発等に取り組んでおります。当連結会計年度においては、5Gミリ波対応共用無線機の開発の推進等を実施しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、185,744千円であります。

なお、当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は12,728,552千円であり、その主なものは、当社及び子会社における通信インフラシェアリング設備等への投資であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都港区)、他	事務所設備、通信 インフラシェアリ ング設備等	101,995	7,735,203	729,520	1,873,161	20,747	10,460,627	109 (35)

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
合同会社JTOWER Infrastructure	本社(東京都港 区)	通信インフ ラシェアリ ング設備等	10,705,874	-	-	-	34,693	10,740,567	1
合同会社JTOWER Infrastructure2	本社(東京都港 区)	通信インフ ラシェアリ ング設備等	3,797,533	-	-	-	2,700	3,800,233	1

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	リース資産 (千円)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company	本社(ベトナム、 ホーチミン市)、 他	事務所設 備、通信イ ンフラシェ アリング設 備等	-	405,386	-	58,718	381	464,486	57 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、道路利用権及び借地権であります。

2. 事務所及び通信インフラシェアリング設備の設置に係る建物及び土地は連結会社以外からの賃借設備で、年間賃借料255,676千円であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(業務委託社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	本社（東京都港区）、他	通信インフラシェアリング設備等	5,040,000	-	自己資金、借入金	2023年4月	2024年3月
Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company	ベトナム、ホーチミン市、他	通信インフラシェアリング設備等	370,000	-	自己資金	2023年1月	2023年12月
合同会社JTOWER Infrastructure	本社（東京都港区）、他	通信インフラシェアリング設備等	58,940,000	-	自己資金、借入金	2023年4月	2024年3月
合同会社JTOWER Infrastructure2	本社（東京都港区）、他	通信インフラシェアリング設備等	18,000,000	-	自己資金、借入金	2023年4月	2024年3月

- (注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,031,718	22,033,518	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	22,031,718	22,033,518	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第 3 回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - A 2 号（第 1 回）新株予約権）

（2013年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく2013年12月25日取締役会決議）

決議年月日	2013年12月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 4
新株予約権の数（個）	13
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 5,200 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	87 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2015年12月26日 至 2023年12月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 87 資本組入額 44 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

- 2 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の1株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a)当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b)当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c)当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- 3 . 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第4回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - A 2号（第2回）新株予約権）
（2013年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく2014年6月25日取締役会決議）

決議年月日	2014年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社従業員 7 社外協力者 1
新株予約権の数（個）	18
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 7,200 （注）1,5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	87 （注）2,5
新株予約権の行使期間	自 2016年6月26日 至 2024年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 87 資本組入額 44 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の1株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a)当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b)当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c)当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。
その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第 5 回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - B 1 号（第 1 回）新株予約権）
（2014年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づく2015年 3 月25日取締役会決議）

決議年月日	2015年 3 月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 8
新株予約権の数（個）	45
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 18,000 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	109 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2017年 3 月26日 至 2025年 3 月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 109 資本組入額 55 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の 1 株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a) 当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b) 当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c) 当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式数}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。ただし、1 個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第 6 回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - B 1 号（第 2 回）新株予約権）
（2014年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づく2015年 7 月31日取締役会決議）

決議年月日	2015年 7 月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 3
新株予約権の数（個）	24
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 9,600 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	109 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2017年 8 月 1 日 至 2025年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 109 資本組入額 55 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の 1 株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a) 当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b) 当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c) 当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。ただし、1 個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第7回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - B 1 号（第3回）新株予約権）
（2014年12月24日開催の臨時株主総会決議に基づく2015年11月25日取締役会決議）

決議年月日	2015年11月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 12
新株予約権の数（個）	9
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,600 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	109 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2017年11月26日 至 2025年11月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 109 資本組入額 55 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の1株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a)当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b)当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c)当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式数}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。
その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第 8 回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - C 1 号（第 1 回）新株予約権）

（2016年 3 月 14 日開催の臨時株主総会決議に基づく 2016年 7 月 22 日取締役会決議）

決議年月日	2016年 7 月 22 日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の数（個）	30
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 12,000 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	200 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2018年 7 月 25 日 至 2026年 7 月 24 日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200 資本組入額 100 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年 3 月 31 日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年 5 月 31 日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

- 2 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の 1 株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a) 当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b) 当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c) 当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式数}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

- 3 . 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1 個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。
その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることを上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2017年3月1日開催の取締役会決議により、2017年3月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第9回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - C 2 号（第1回）新株予約権）
（2017年3月10日開催の臨時株主総会決議に基づく2017年5月26日取締役会決議）

決議年月日	2017年5月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 13
新株予約権の数（個）	3,300
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 13,200 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	200 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2019年5月27日 至 2027年5月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 200 資本組入額 100 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の1株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a)当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b)当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c)当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式数}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。
その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第10回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - D 2 号（第 1 回）新株予約権）
（2017年 3 月10日開催の定時株主総会決議に基づく2017年 5 月26日取締役会決議）

決議年月日	2017年 5 月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社顧問 1 当社従業員 10
新株予約権の数（個）	1,550
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 6,200 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2019年 5 月27日 至 2027年 5 月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

- 2 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の 1 株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a) 当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b) 当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c) 当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- 3 . 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1 個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。
その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第12回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - E 2 号（第 1 回）新株予約権）
（2018年 5 月29日開催の臨時株主総会決議に基づく2018年 5 月30日取締役会決議）

決議年月日	2018年 5 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 33
新株予約権の数（個）	4,525
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 18,100 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,187 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2020年 5 月31日 至 2028年 5 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,187 資本組入額 594 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

- 2 . 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の 1 株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a) 当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b) 当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c) 当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- 3 . 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行行使することができるものとする。ただし、1 個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第14回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - E 2 号（第 3 回）新株予約権）

（2018年11月30日開催の臨時株主総会決議に基づく2019年6月26日取締役会決議）

決議年月日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 1 当社従業員 8
新株予約権の数（個）	2,150 [1,700]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 8,600 [6,800] （注）1,5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,187 （注）2,5
新株予約権の行使期間	自 2021年6月27日 至 2029年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,187 資本組入額 594 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2023年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の1株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a)当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b)当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c)当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{普通株式数}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}} \times \text{1株当たり時価}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。ただし、1個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。

その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることを上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

第15回ストック・オプション（株式会社 J T O W E R - E 3 号（第 1 回）新株予約権）
（2019年 8 月13日開催の臨時株主総会決議に基づく2019年 8 月21日取締役会決議）

決議年月日	2019年 8 月21日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社社外監査役 3 当社子会社代表取締役 1 当社子会社取締役 2
新株予約権の数（個）	975
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 3,900 （注）1, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,924 （注）2, 5
新株予約権の行使期間	自 2021年 8 月22日 至 2029年 8 月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,924 資本組入額 962 （注）5
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4

当事業年度の末日（2023年 3 月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2023年 5 月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を以下に定める算式により調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当てによる場合を含む。）（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）又は、当社普通株式の時価を下回る転換価額もしくは行使価額（転換・取得の目的となる普通株式の 1 株当たりの発行価額をいう。以下同じ。）で当社普通株式に転換もしくは当社普通株式を取得することのできる有価証券を発行する場合には、行使価額を以下の調整式により調整する。ただし、(a) 当社の優先株式が普通株式に転換される場合、(b) 当社の優先株式に対して株式配当がなされる場合、及び、(c) 当社の従業員・役員もしくは当社協力者に対して付与されるストックオプションの発行及びそのストックオプションの行使の結果として普通株式の新規発行又は当社の保有する普通株式の処分がなされる場合を除く。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行済普通株式総数} + \frac{\text{新規発行・処分} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{発行済普通株式総数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

3. 新株予約権は、割り当てられた新株予約権の個数の一部につき、これを行使することができるものとする。ただし、1 個の新株予約権の一部行使は、できないものとする。
その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割（当社が分割会社となる場合に限る。）、新設分割、株式交換（当社が完全子会社になる場合に限る。）又は株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的な調整をした金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の発行要項に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同要項に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
当社は、以下に掲げる場合（ないしの場合において、株主総会決議を要しない場合は、当社の取締役会による決定がなされた場合）、当社株主総会が別途定める日に、無償又は株主総会の決定する価額で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社普通株式について、証券取引所、店頭市場その他の公開市場に上場又は登録された後、いずれの証券取引所等においても取引されなくなることとなる上場廃止又は登録取消等承認の議案が当社株主総会で承認された場合
当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定により新株予約権が行使し得なくなった場合
 - (9) 新株予約権の行使の条件
上記（注）3に準じて決定する。
5. 2019年8月5日開催の取締役会決議により、2019年8月30日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年10月12日 (注) 1	E種優先株式 147,368	普通株式 1,795,000 A種優先株式 428,700 B種優先株式 914,300 C種優先株式 375,000 D種優先株式 200,000 E種優先株式 378,868	349,999	1,399,711	349,999	1,691,712
2019年6月26日 (注) 2	-	普通株式 1,795,000 A種優先株式 428,700 B種優先株式 914,300 C種優先株式 375,000 D種優先株式 200,000 E種優先株式 378,868	-	1,399,711	1,471,171	220,541

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年8月12日 (注)3、4	普通株式 2,296,868 A種優先株式 428,700 B種優先株式 914,300 C種優先株式 375,000 D種優先株式 200,000 E種優先株式 378,868	普通株式 4,091,868	-	1,399,711	-	220,541
2019年8月30日 (注)5	普通株式 12,275,604	普通株式 16,367,472	-	1,399,711	-	220,541
2019年12月18日 (注)6	普通株式 2,987,000	普通株式 19,354,472	2,210,380	3,610,091	2,210,380	2,430,921
2020年1月20日 (注)7	普通株式 883,900	普通株式 20,238,372	654,086	4,264,177	654,086	3,085,007
2019年12月19日 ~ 2020年3月31日 (注)8	普通株式 267,200	普通株式 20,505,572	8,318	4,272,495	8,318	3,093,325
2020年4月1日 ~ 2021年3月31日 (注)8	普通株式 327,300	普通株式 20,832,872	28,376	4,300,871	28,376	3,121,701
2021年5月31日 (注)9	普通株式 1,106,946	普通株式 21,939,818	3,675,060	7,975,932	3,675,060	6,796,762
2021年4月1日 ~ 2022年3月31日 (注)8	普通株式 69,600	普通株式 22,009,418	13,189	7,989,122	13,189	6,809,952
2022年4月1日 ~ 2023年3月31日 (注)8	普通株式 22,300	普通株式 22,031,718	5,738	7,994,860	5,738	6,815,690

- (注) 1. 有償第三者割当
- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 発行価格 | 4,750円 |
| 資本組入額 | 2,375円 |
| 割当先 | 株式会社INCJ、SMBCベンチャーキャピタル4号投資事業有限責任組合 |
2. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。
3. 2019年8月5日及び2019年8月12日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主及びE種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2019年8月13日開催の取締役会決議により、同日付で当該A種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式の全てを消却しております。
4. 2019年8月13日開催の臨時株主総会において、同日付で種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止しております。
5. 2019年8月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、分割比率を1:4として分割いたしました。
6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- | | |
|-------|--------|
| 発行価格 | 1,600円 |
| 引受価額 | 1,480円 |
| 資本組入額 | 740円 |
7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
- | | |
|-------|------------------|
| 発行価格 | 1,600円 |
| 引受価額 | 1,480円 |
| 資本組入額 | 740円 |
| 割当先 | S M B C 日興証券株式会社 |
8. 新株予約権の行使による増加であります。
9. 有償第三者割当
- | | |
|-------|-------------------------|
| 発行価格 | 6,640円 |
| 資本組入額 | 3,320円 |
| 割当先 | K D D I 株式会社、日本電信電話株式会社 |
10. 2023年4月1日から2023年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,068千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	31	120	145	49	6,181	6,537	-
所有株式数(単元)	-	14,798	2,840	112,210	47,134	228	42,969	220,179	13,818
所有株式数の割合(%)	-	6.7	1.3	51.0	21.4	0.1	19.5	100.0	-

- (注) 1. 「金融機関」には株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式16単元が含まれております。なお当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 自己株式159株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カルティブ	東京都港区元麻布2丁目7-11	4,677	21.23
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	4,206	19.09
田中敦史	東京都港区	1,822	8.27
JA三井リース株式会社	東京都中央区銀座8丁目13-1	881	4.00
INDUS SELECT MASTER FUND, LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	94 SOLARIS AVENUE, CAMANA BAY, PO BOX 1348, GRAND CAYMAN, KY1-1108, CAYMAN ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	829	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	2.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	576	2.62
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	553	2.51
株式会社N T T ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	553	2.51
INDUS JAPAN LONG ONLY MASTER FUND, LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, GRAND CAYMAN KY1-9007 (東京都中央区3丁目11-1)	326	1.48
		15,048	68.31

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は574千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は615千株であります。

3. 2023年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2023年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	株式 1,176,657	5.34

4. 2023年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Indus Capital Partners, LLCが2023年3月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Indus Capital Partners, LLC	1700 Broadway, 39th Floor, New York, New York 10019, USA	株式 1,448,500	6.58

5. 2023年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、東京海上アセットマネジメント株式会社が2023年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 1,417,000	6.43

6. 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びその共同保有者(10者)が、2022年12月30日現在でそれぞれ以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ユービーエス・エイ・ジー(銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	株式 345,804	1.57
UBS Switzerland AG	Bahnhofstrasse 45 Zurich Switzerland	株式 195,130	0.89
UBS Asset Management (Americas) Inc.	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	株式 62,300	0.28
UBS Asset Management (Deutschland) GmbH	Bockernheimer Landstrasse 2-4 Frankfurt am Main Germany	株式 49,800	0.23
UBS Asset Management (Hong Kong)Limited	45-52 Floors Two International Finance Center, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	株式 148,800	0.68
UBS Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	株式 304,252	1.38
UBS Asset Management (UK) Ltd	5 Broadgate London United Kingdom	株式 303,000	1.38
UBS ファンド・マネジメント(ルクセンブルグ)エス・エイ	33 Avenue J.F. Kennedy, L-1855, Luxembourg	株式 201,455	0.91
UBS Bank(Canada)	154 University Avenue Toronto Ontario Canada	株式 31,200	0.14
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 1 Basel Switzerland	株式 46,087	0.21
UBS Asset Management Switzerland AG	Bahnhofstrasse 45 Zurich Switzerland	株式 25,100	0.11

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,017,800	220,178	-
単元未満株式	普通株式 13,818	-	-
発行済株式総数	22,031,718	-	-
総株主の議決権	-	220,178	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社 J T O W E R	東京都港区南青山 二丁目2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 1. 上記以外に自己名義所有の単元未満株式59株を保有しております。
2. 株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式は、上記自己株式に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

「株式給付信託(J-ESOP)」につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事
項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	159	-	159	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主還元を適切に行っていくことが重要であると認識しており、剰余金の配当については、内部留保とのバランスを考慮して適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

このことから、創業以来配当は行っておらず、今後においても当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。なお、内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、企業体質の強化及び将来の事業展開の財源として利用していく予定であります。

将来的には、収益力の強化や事業の基盤を整備しつつ、内部留保の充実状況及び当社グループを取り巻く事業環境を勘案したうえで、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を実施する方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

剰余金の配当を実施する場合、株主総会を決定機関として年1回の期末配当を実施することを基本方針としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

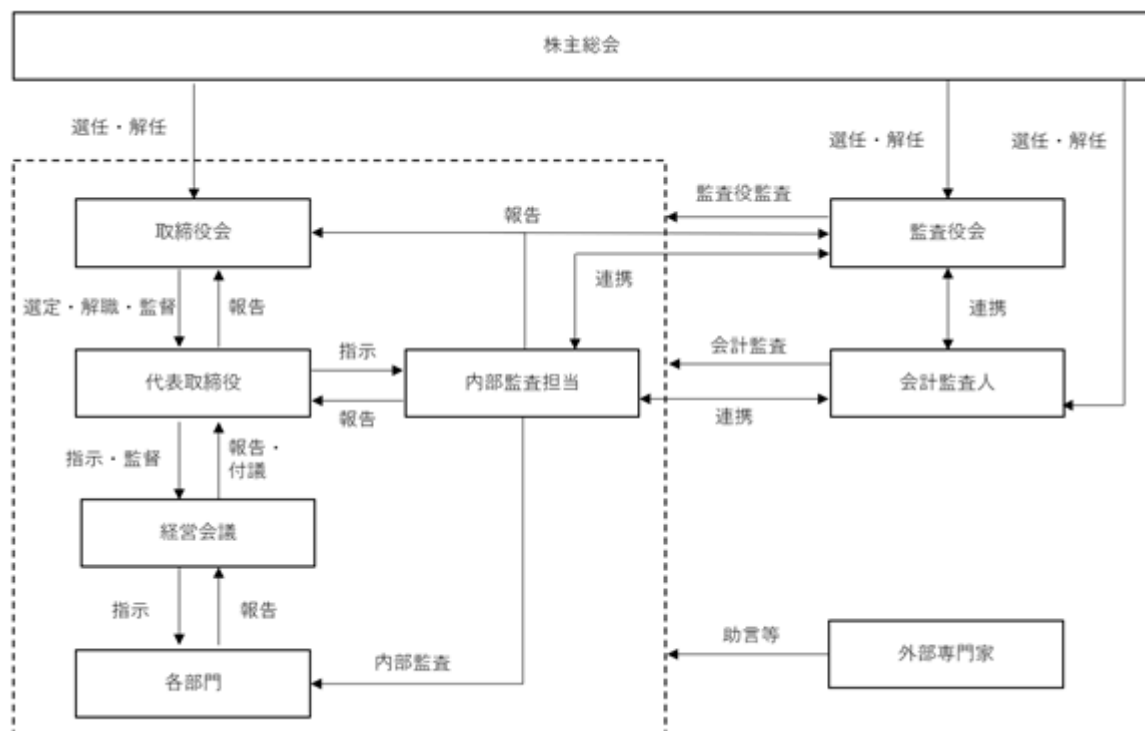
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「日本から、世界最先端のインフラシアリングを。」という企業ビジョンのもと、国内におけるインフラシアリングのパイオニアとして、全てのステークホルダーに対して信頼される企業であるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

こうした認識のもと、経営の健全性、透明性を高めるとともに効率化を図り、長期的かつ安定的な企業価値の向上に努めるため、迅速で合理的な意思決定及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行決定を行うとともに、全員が社外監査役で構成される監査役会において、各分野での専門性を持つ監査役が公正かつ独立の立場から監査を行う体制が、経営の健全性、透明性及び効率性を確保するために有効と判断しております。また、コンプライアンスや重要な法的判断については、社外弁護士と連携する体制をとっております。



(a) 取締役会

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、7名（うち社外取締役4名）で構成され、経営の重要事項並びに法令又は定款で定められた事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況について監督を行っております。取締役会は月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。2023年3月期において、当社は取締役会を計19回開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	田中 敦史	全19回中19回
専務取締役	桐谷 裕介	全19回中19回
常務取締役 CFO	中村 亮介	全19回中19回
社外取締役	太田 直樹	全19回中19回
社外取締役	平本 義貴	全18回中18回
社外取締役	内田 義昭	全19回中19回
社外取締役	大場 睦子	全19回中19回
社外監査役（常勤）	西浦 由希子	全19回中19回
社外監査役	山田 彰宏	全19回中19回
社外監査役	永山 淑子	全19回中19回

（注）取締役平本 義貴氏は、2023年6月27日開催の定時株主総会終了時をもちまして、任期満了のため退任しております。同氏は、特別利害関係人にあたることから株式会社NTTドコモとの取引に関する議決に加わっていないため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容は、ファイナンスを含むカーブアウトに関する事項、事業計画の策定を含む事業戦略に関する事項、組織強化や人的資本に関する事項、BCP（事業継続計画）の策定等のリスクマネジメントに関する事項、事業進捗のモニタリングに関する事項等です。

(b) 監査役会

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で定めた監査役監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、取締役及び使用人との意見交換等を通じて独立した立場から監査を行っております。監査役会は月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会が開催されております。なお、2023年3月期は17回開催いたしました。

(c) 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会による経営の監督機能と執行役員による業務執行機能を明確に分離しております。

(d) 経営会議

当社は、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成される経営会議を開催しており、各部・各関係会社における業務執行状況の報告、必要に応じた対策の討議及び取締役会への付議事項についての事前討議を行い、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。経営会議は月1回定期的に開催され、必要と判断した場合には非常勤取締役及び非常勤監査役も出席する体制を整備しております。なお、2023年3月期は12回開催いたしました。

主要な会議体の構成員は、有価証券報告書提出日現在、以下のとおりであります。

役職	氏名	取締役会	監査役会	経営会議
代表取締役社長	田中 敦史	○		○
専務取締役	桐谷 裕介	○		○
常務取締役 CFO	中村 亮介	○		○
社外取締役	太田 直樹	○		
社外取締役	内田 義昭	○		
社外取締役	大場 睦子	○		
社外取締役	石田 信吾	○		
社外監査役（常勤）	西浦 由希子		○	○
社外監査役	山田 彰宏		○	
社外監査役	永山 淑子		○	
執行役員	加藤 一郎			○
執行役員	松浦 隆			○
執行役員	山本 重好			○
執行役員	丸井 智弥			○
執行役員	大橋 功			○
執行役員	稲野辺 英輝			○

企業統治に関するその他の事項

内部統制システム、リスク管理体制及び当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役会において定めた「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役及び使用人は、社会理念、法令、定款及び各種社内規程等を遵守するとともに、企業ビジョンに基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。
- ・ 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。
- ・ コンプライアンスの状況は、各部門責任者が参加する経営会議等を通じて取締役及び監査役に対し報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備及び推進に努める。
- ・ 代表取締役社長直轄の内部監査担当を選任し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価結果を代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、内部通報制度を構築し、窓口を定め、適切に運用・対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、法令及び「文書管理規程」、「稟議規程」等に基づき、適切に保存及び管理する。
- ・ 取締役及び監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティ及びシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。
 - ・リスク情報等については経営会議等を通じて各部門責任者より取締役及び監査役に対し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視は内部監査担当が行うものとする。それぞれの担当部署は、是正、改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずる。
 - ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
 - ・内部監査担当は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
 - ・自然災害等のリスクに対しては事業継続計画を作成し、リスクの発生を最小限にとどめる体制をとる。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - ・事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図る機関として経営会議を設置し、当社グループの全般的な重要事項について審議する。経営会議は、原則として月1回開催する。
 - ・取締役会は、当社及び当社グループの財務、投資、コストなどの項目に関する目標を定め、目標達成に向けて実施すべき具体的方法を各部門に実行させ、取締役はその結果を定期的に検証し、評価、改善を行うことで全社的な業務の効率化を実現するものとする。
 - ・予算に基づき、予算期間における計数的目標を明示し、目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制として、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理はコーポレート本部が行い、関係会社に重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく関係会社管理責任者であるコーポレート本部長を通じて、取締役会に報告し、同時に監査役へ報告する。
 - ・内部監査担当は、内部監査規程に基づき関係会社の監査を定期的を実施し、その結果について代表取締役社長に報告する。また、関係会社に重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見した場合、遅滞なく代表取締役社長を通じて、取締役会に報告し、同時に監査役へ報告する。
 - ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社の事業内容や規模等に応じて、当社に準じた社内規程を制定し、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定める。
 - ・内部統制システムを整備するに当たっては、当社グループ全体に亘る体制を整備する。
- (f) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・内部統制システムの構築に関する基本方針及び別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、コーポレート本部の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ・取締役及び使用人は、監査役より監査業務に必要な指示を受けたコーポレート本部の使用人に対し、監査役からの指示の実効性が確保されるように適切に対応するものとする。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができることとする。
 - ・取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、業務又は業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告を行った場合には、当該報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行わない。
- (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査役がその職務の執行のために費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理するものとする。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、内部監査担当と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
 - ・ 監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時外部法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、監査法人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・ 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。
 - ・ コーポレート本部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員及び使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。
 - ・ 反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察及び外部法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟による損害賠償金及び争訟費用等が補填されることとなります。ただし、被保険者の犯罪行為等に起因する損害賠償請求については、上記保険契約により補填されません。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議において、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 3名 (役員のうち女性の比率30.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	田中 敦史	1974年 7月 3日生	1997年 5月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 2000年 4月 イー・アクセス株式会社 (現ソフトバンク株式会社) 入社 経営企画室長 2006年 5月 同社 執行役員財務本部長 イー・モバイル株式会社 (現ソフトバンク株式会社) 財務本部長 2007年 4月 イー・モバイル株式会社 (現ソフトバンク株式会社) CFO 常務執行役員財務本部長 2011年 6月 イー・アクセス株式会社 (現ソフトバンク株式会社) 常務執行役員経営企画本部長 2012年 6月 当社設立 代表取締役社長 (現任) 2017年 3月 GNJT Solutions Co., Ltd. 取締役 2017年 4月 VIBS PTE.LTD. 取締役 (現任) 2017年 7月 Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company 取締役 2017年 7月 Vietnam Data and Aerial System Co., Ltd. 監査役 2018年 8月 GNI Myanmar Co., Ltd. 取締役 2018年11月 株式会社ナビック 取締役 2021年 5月 Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company 取締役 (現任) 2022年 4月 株式会社JTOWER Infrastructure Holdings 代表取締役社長 2022年 4月 合同会社JTOWER Infrastructure 職務執行者 (現任) 2022年 8月 合同会社JTOWER Infrastructure2 職務執行者 (現任)	(注) 3	6,499,886 (注) 6
専務取締役 インフラシェアリング事業本部長	桐谷 裕介	1976年 4月 1日生	2003年 3月 株式会社エムズワークス入社 2005年 4月 モトローラ株式会社出向 2009年 6月 KDDI株式会社出向 2012年 8月 当社入社 2013年 8月 当社 取締役 技術統括 2018年 6月 当社 専務取締役 事業本部長 2019年 4月 当社 専務取締役 インフラシェアリング事業本部長 (現任)	(注) 3	135,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 CFO コーポレート 本部長	中村 亮介	1982年11月16日生	2005年4月 中央青山監査法人(現PwCあらた有 限責任監査法人)入所 2006年10月 PwCアドバイザー株式会社(現PwC アドバイザー合同会社)入社 2007年10月 イー・モバイル株式会社(現ソフト バンク株式会社)入社 2013年2月 当社入社 2014年1月 当社 CFO 経営企画統括 2016年4月 当社 取締役 CFO 経営企画統括 2017年5月 VIBS PTE.LTD. 取締役 2017年7月 Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company 監 査役(現任) 2017年7月 Vietnam Infrastructure Holding Ltd. 監査役 2018年4月 当社 取締役 CFO 経営管理本部 長 2018年6月 当社 常務取締役 CFO 経営管理 本部長 2021年5月 VIBS PTE.LTD. 取締役(現任) 2021年6月 当社 常務取締役 CFO コーポ レート本部長(現任)	(注)3	31,400
取締役	太田 直樹	1967年10月1日生	1991年4月 モニターグループ入社 1997年8月 ボストンコンサルティンググループ 入社 2003年1月 同社 パートナー及びマネージング ディレクター 2010年1月 同社 シニアパートナー及びマネー ジングディレクター 2014年5月 特定非営利活動法人インターナショ クナル 理事 2015年1月 総務省 総務大臣補佐官 2017年3月 一般財団法人 地域・教育魅力化ブ ラットフォーム 評議員(現任) 2018年2月 株式会社ドワンゴ 顧問 2018年2月 株式会社New Stories 代表取締役 (現任) 2018年6月 株式会社海外通信・放送・郵便事業 支援機構 社外取締役(現任) 2018年12月 一般社団法人 コード・フォー・ ジャパン 理事(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(現任) 2019年10月 総務省 政策アドバイザー 2019年10月 特定非営利活動法人みんなのコード 理事(現任) 2019年11月 東京都デジタルトランスフォーメー ション・フェロー 2020年10月 弥生株式会社 社外取締役(現任) 2021年4月 東京都チームデジタルサービス・ フェロー(現任) 2022年1月 AGRIST株式会社 社外取締役(現 任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	内田 義昭	1956年9月14日生	1981年4月 国際電信電話株式会社入社 2013年4月 KDDI株式会社 執行役員技術統括本部 技術企画本部長 2014年4月 同社 執行役員常務 技術統括本部長 兼 技術企画本部長 2014年6月 同社 取締役執行役員常務 技術統括本部長 兼 技術企画本部長 2016年4月 同社 取締役執行役員常務 技術統括本部長 2016年6月 同社 執行役員専務 技術統括本部長 2018年6月 KDDIエンジニアリング株式会社 取締役会長 2018年6月 KDDI株式会社 代表取締役執行役員副社長 技術統括本部長 2020年4月 KDDIエンジニアリング株式会社 代表取締役会長 2021年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	大場 睦子	1986年5月19日生	2007年4月 株式会社ソシエ・ワールド入社 2014年4月 有限責任あずさ監査法人入所 2018年6月 当社 常勤監査役 2018年6月 大場睦子会計事務所 (現 スタース税理士法人) 代表(現任) 2021年6月 当社 社外取締役(現任) 2021年12月 株式会社タスキ 社外取締役(現任) 2021年12月 PicoCELA株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	1,300
取締役	石田 信吾	1969年12月6日生	1991年4月 日本電信電話株式会社入社 2012年7月 東日本電信電話株式会社 設備企画部 担当部長 2018年7月 東日本電信電話株式会社 経営企画部 中期経営戦略推進室長 2020年7月 日本電信電話株式会社 技術企画部門 統括部長(現任) 2020年7月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 社外取締役 2021年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 社外取締役(現任) 2021年7月 NTT Global Sourcing, Inc. 社外取締役 2023年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	西浦 由希子	1982年 8 月25日生	2008年12月 新日本有限責任監査法人(現EY 新日本有限責任監査法人)入所 2020年 1 月 西浦公認会計士事務所 代表(現任) 2020年 3 月 フューチャー株式会社 社外取締役 監査等委員(現任) 2021年 6 月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	山田 彰宏	1962年10月14日生	1986年 4 月 大阪国税局 入局 1989年 7 月 大蔵省(現財務省)入局 2008年 9 月 KPMG税理士法人入所 2013年 3 月 山田彰宏税理士事務所 所長(現任) 2013年 5 月 山田総合コンサルティング株式会社 代表取締役(現任) 2013年 8 月 コーサカインターナショナル株式会社 社外監査役(現任) 2018年 4 月 株式会社FiNC(現 株式会社 FiNC Technologies) 社外監査役(現任) 2019年 6 月 当社 社外監査役(現任) 2022年 6 月 公益財団法人INPEX教育交流財団 監事(現任) 2022年12月 一般財団法人INPEX JODCO財団 監事(現任)	(注) 5	1,200
監査役	永山 淑子	1956年 2 月 3 日生	1978年 4 月 株式会社富士通研究所入社 1986年 3 月 一般財団法人材料科学技術振興財団 入職 1992年 1 月 富士通株式会社入社 1999年11月 ニフティ株式会社入社 2003年 7 月 コマースリンク株式会社 取締役 2014年 6 月 同社 代表取締役社長 2019年 6 月 当社 社外監査役(現任)	(注) 5	-
計					6,668,786

- (注) 1. 取締役 太田 直樹、内田 義昭、大場 睦子及び石田 信吾は、社外取締役であります。
2. 監査役 西浦 由希子、山田 彰宏及び永山 淑子は、社外監査役であります。
3. 2023年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から、2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2021年 6 月24日開催の定時株主総会終結の時から、2025年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2023年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から、2027年 3 月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 田中 敦史が所有する資産管理会社と合算した株式数であります。
7. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うために、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在における執行役員は、次の6名です。

役職名	氏名
執行役員 キャリア開発部長	加藤 一郎
執行役員 建設統括部長 兼 建設工事部長	松浦 隆
執行役員 営業統括部長 兼 事業管理部長	山本 重好
執行役員 財務部長	丸井 智弥
執行役員 渉外部長	大橋 功
執行役員 経営企画統括部長	稲野辺 英輝

社外役員の状況
当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を勘案した上で、当社グループとの人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係を総合的に勘案し、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視して選任しております。

社外取締役の太田直樹は、長年にわたる、経営コンサルティング会社や総務省等での通信業界に関する業務を通じて培われた幅広い経験と見識により当社の経営を監督して頂くとともに、当社の経営全般に関する助言を頂けることを期待できるものと判断しております。同氏と当社グループの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の内田義昭は、過去において当社の主要な取引先であるKDDI株式会社の業務執行者であったため、独立役員には選任しておりませんが、通信事業の基盤となるネットワークの構築・運用をはじめ、技術に関わる多様なオペレーションを着実に遂行する等、技術全般における豊富な経験があり、また、通信事業の安定運営やネットワークの高度化に必要な優れた見識を有しております。また、通信事業を営む他社において取締役に就任した経験もあり、通信事業に関する経営にも精通していることから、取締役会の意思決定や取締役の業務執行にとって有益かつ適切な助言及び監視・監督機能を期待できるものと判断しております。

社外取締役の大場睦子は、公認会計士として、会計監査等の業務を通じて培われた幅広い経験と見識を有しており、また、当社の常勤・社外監査役として就任していたことから、その知識経験に基づき、当社の経営を監督して頂くとともに、当社の経営全般に関する助言を頂けることを期待できるものと判断しております。同氏と当社グループの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の石田 信吾は、当社の主要株主である日本電信電話株式会社の業務執行者であるため、独立役員には選任しておりませんが、ネットワーク・インフラ分野の事業に長年にわたり携わっており、通信業界における経営戦略や技術全般に関する知見及び幅広い経験を有していることから、取締役会の意思決定や取締役の業務執行にとって有益かつ適切な助言及び監視・監督機能を期待できるものと判断しております。

社外監査役の西浦由希子は、公認会計士として、会計監査等の業務を通じて培われた幅広い経験と見識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を頂けることを期待できるものと判断しております。同氏と当社グループの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の山田彰宏は、税理士として、国際税務等の業務を通じて培われた幅広い経験と見識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を頂けることを期待できるものと判断しております。同氏と当社グループの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の永山淑子は、会社経営等を通じて培われた幅広い経験と見識を有しており、その知識経験に基づき、議案審議等に適宜助言又は提言を頂けることを期待できるものと判断しております。同氏と当社グループの間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、新株予約権について社外役員の保有数は、太田直樹500個（2,000株）、大場睦子175個（700株）、永山淑子300個（1,200株）であります。これら以外の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役と社外監査役による監督又は監査、監査役による監査と内部監査担当および会計監査人による監査は、連携関係を構築することでより高度な企業統治を実現できるものと考えております。

社外取締役は、取締役会において情報を収集し助言を行うことで取締役の職務執行の監督機能を果たすとともに、監査役との対話を通じてコーポレート・ガバナンス機能の維持・強化を果たしております。

また、監査役会、監査法人による監査及び内部監査が有機的に連携するよう、内部監査結果については、監査の都度、内部監査担当が適宜、監査役会に報告し、意見交換を行うこととしております。加えて、月に1回以上の頻度で内部監査担当と監査役との間でミーティングを行い、意見・情報交換を行うこととしております。内部監査担当と監査法人との連携につきましては、監査法人の期中の報告会に出席し、意見交換を行うこととしております。監査役会と監査法人とは、期中に報告を受ける他適宜、意見交換を行うこととしております。

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

(a) 組織・人員

当社の監査役会は常勤監査役 1 名、非常勤監査役 2 名の合計 3 名で構成されており、3 名全員が社外監査役であります。常勤監査役西浦由希子は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(b) 監査役会の活動状況

原則として取締役会開催に先立ち月次に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度において当社は監査役会を合計17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	監査役会出席状況
西浦 由希子	全17回中17回
山田 彰宏	全17回中17回
永山 淑子	全17回中17回

年間を通じて、主に以下のような決議、報告、審議・協議がなされました。

(決議事項)

監査方針・監査計画、会計監査人の再任、会計監査人の報酬同意、監査役監査基準等改訂、監査報告書

(報告)

常勤監査役監査状況、経営会議等重要会議の概要報告等、会計監査人監査状況、内部監査結果

(審議・協議)

監査計画、取締役会付議事項、社内取締役面談の議題、会計監査人の評価、監査報告書、取締役会への監査役監査報告

また、2022年度は、以下項目を重点監査項目として監査し、必要に応じて執行側に提言を行いました。

・主要事業における内部統制システム、リスクマネジメント

関係部署へのヒアリングや経営会議への参加、また社内取締役との対話等を通じて、主要事業における内部統制システム、リスクマネジメントの整備運用状況を確認しました。

・人材・組織体制

取締役会宛報告や社内取締役との対話等を通じて、人材戦略・組織体制強化に係る取組の進捗状況や課題を確認しました。

・財務報告に係る内部統制システム

当年度より、内部統制報告書について会計監査人監査が必要となるため、会計監査人・内部監査担当との連携を強化し、財務報告に係る内部統制システムの整備運用状況を確認しました。

(c) 監査役の主な活動

監査役は年間を通じて主に以下の活動を行っています。

・経営執行責任者との対話

・社内取締役との面談

意見交換と監査所見に基づく提言を行っています。

・執行役員及び部長職との面談

経営課題が共有された業務執行状況であることを確認しています。

・重要会議への出席

・取締役会

議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じて意見表明を行っています。

・経営会議等

必要に応じて意見表明を行っています。

・社外取締役との意見交換

事業上のリスクに関して意見交換を行っています。また監査活動を通じて把握したガバナンスの状況を共有し意見交換を行っています。

・重要な稟議書等の閲覧

社内ルールに基づいた承認手続きがあることを確認し、適宜助言を行っています。

・各事業部の調査

現場状況把握のため各事業部についてヒアリングと関連資料の閲覧を実施し、適正な事業運営であることを確認し、適宜助言を行っています。

・子会社の調査

子会社について重要書類を閲覧した他、子会社の取締役及び監査役と情報交換・意見交換を行い、適宜助言を行っています。

・会計監査人の監査・レビュー状況に関するコミュニケーション

会計監査人の監査計画・四半期レビュー結果報告、監査結果報告を受け、意見交換を行っています。KAM（監査上の主要な検討事項）については、監査及び四半期レビュー計画説明時にKAM候補の提示を受け、その後四半期毎にそれらに関しての監査上の対応や検討状況の説明を受けて意見交換を行っています。

・会計監査人・内部監査担当との連携（三様監査協議会）

監査の実効性、効率性向上を図るため、情報交換・意見交換を行っています。

内部監査の状況

当社は、代表取締役社長より任命された内部監査グループ長1名と担当1名の計2名が内部監査を実施しております。内部監査グループは、各部門及び各関係会社の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき内部監査を実施し、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告しております。代表取締役社長は、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

内部監査グループは、常勤監査役との定例会を月次で実施することにより、適時の情報共有及び意見交換等を行っています。更に、監査役会と会計監査人との三様監査協議会を四半期毎に実施し、三者の見地を踏まえた必要な情報共有や調整を行うことで、効率的・効果的な内部監査の実施に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．継続監査期間

2014年以降

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 富永 淳浩

指定有限責任社員 業務執行社員 戸塚 俊一郎

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

監査公認会計士等を選任・解任するにあたっては、当社の監査役監査基準の「会計監査人の選任等の手続」に基づき、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い、判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査役の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。

また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十全に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して毎期評価を行っています。監査役会は、有限責任 あずさ監査法人と緊密なコミュニケーションをとっており、適時かつ適切に意見交換や監査状況を把握しております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	31,050	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	31,050	-

(注) 当連結会計年度における上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬6,500千円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模及び業務の特性、監査日数等を総合的に勘案したうえで決定しております。監査報酬の額については、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容等を勘案し、適切であると判断したためであります。

(4) 【 役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、2021年2月16日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

・基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬（金銭報酬）は、月例の固定報酬とし、株主総会決議において定めた総額の範囲内で、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

なお、当社は、各取締役に対し、基本報酬（金銭報酬）のみを付与し、業績連動報酬等及び非金銭報酬等を付与しないこととする。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬限度額は、2019年6月26日開催の第7期定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決定しております。

監査役報酬については、株主総会決議の範囲内で監査役会の決議により決定しております。監査役の報酬限度額は、2019年8月13日開催の臨時株主総会において、年額20,000千円以内と決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	69,063	69,063	-	-	-	3
社外取締役	14,000	14,000	-	-	-	3
社外監査役	12,800	12,800	-	-	-	3

(5) 【 株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的の株式及び純投資目的以外の目的の株式のいずれも保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
該当事項はありません。
- b . 銘柄数及び貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,835,264	5 24,247,780
売掛金	592,821	5 529,968
その他	354,630	985,192
流動資産合計	15,782,716	25,762,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,768	14,879,185
減価償却累計額	11,919	179,448
減損損失累計額	-	94,334
建物及び構築物(純額)	1 56,849	1 14,605,402
機械装置及び運搬具	9,670,751	12,412,619
減価償却累計額	2,895,719	4,145,344
減損損失累計額	99,166	126,685
機械装置及び運搬具(純額)	6,675,865	8,140,589
リース資産	1,390,356	1,437,118
減価償却累計額	542,681	707,597
リース資産(純額)	847,675	729,520
建設仮勘定	1 721,041	1 1,931,879
その他	57,410	95,703
減価償却累計額	41,335	49,547
減損損失累計額	178	25,407
その他(純額)	1 15,896	1 20,747
有形固定資産合計	8,317,328	5 25,428,139
無形固定資産		
のれん	339,603	338,352
その他	633	37,774
無形固定資産合計	340,237	376,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2 50,320	2 50,320
繰延税金資産	331,591	219,501
その他	182,828	5 205,196
投資その他の資産合計	564,740	475,017
固定資産合計	9,222,305	26,279,284
資産合計	25,005,022	52,042,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,326	277,246
1年内返済予定の長期借入金	60,000	930,000
リース債務	224,554	177,781
未払金	975,233	7,451,808
未払法人税等	108,177	61,738
契約負債	7,473,803	7,825,543
その他	79,356	106,395
流動負債合計	9,215,452	16,830,513
固定負債		
長期借入金	150,000	4,562,146,000
リース債務	298,582	158,498
金利スワップ負債	-	882,298
その他	120,996	131,313
固定負債合計	569,578	22,318,110
負債合計	9,785,030	39,148,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,989,122	7,994,860
資本剰余金	6,150,446	6,156,184
利益剰余金	1,168,343	434,467
自己株式	100,038	100,038
株主資本合計	15,207,873	13,616,540
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	882,298
為替換算調整勘定	12,118	159,161
その他の包括利益累計額合計	12,118	723,137
非支配株主持分	-	200
純資産合計	15,219,992	12,893,602
負債純資産合計	25,005,022	52,042,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 4,216,037	1 5,228,928
売上原価	2,050,953	2,678,709
売上総利益	2,165,084	2,550,219
販売費及び一般管理費	2, 3 1,604,630	2, 3 2,433,153
営業利益	560,453	117,065
営業外収益		
受取利息	20,993	26,563
為替差益	27,942	66,043
その他	161	5,535
営業外収益合計	49,097	98,141
営業外費用		
支払利息	20,919	37,239
株式交付費	32,782	240
支払手数料	-	1,415,141
その他	246	1,240
営業外費用合計	53,947	1,453,860
経常利益又は経常損失 ()	555,603	1,238,652
特別利益		
投資有価証券売却益	4 240,164	-
補助金収入	5 166,728	-
工事負担金等受入額	6 71,125	6 19,474
特別利益合計	478,017	19,474
特別損失		
固定資産除却損	7,266	-
固定資産圧縮損	5 150,000	-
工事負担金等圧縮額	6 71,125	6 19,474
減損損失	7 8,148	7 217,449
特別損失合計	236,539	236,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	797,081	1,456,102
法人税、住民税及び事業税	74,984	39,339
過年度法人税等	8 43,637	-
法人税等調整額	34,072	107,368
法人税等合計	152,694	146,707
当期純利益又は当期純損失 ()	644,386	1,602,810
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ()	644,386	1,602,810

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	644,386	1,602,810
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	882,298
為替換算調整勘定	163,420	147,042
持分法適用会社に対する持分相当額	1,793	-
その他の包括利益合計	161,627	735,256
包括利益	806,014	2,338,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	806,014	2,338,066
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,300,871	2,462,195	523,956	350	7,286,673
当期変動額					
新株の発行	3,688,250	3,688,250			7,376,500
親会社株主に帰属する当期純利益			644,386		644,386
自己株式の取得				99,688	99,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,688,250	3,688,250	644,386	99,688	7,921,199
当期末残高	7,989,122	6,150,446	1,168,343	100,038	15,207,873

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	149,508	149,508	7,137,165
当期変動額			
新株の発行			7,376,500
親会社株主に帰属する当期純利益			644,386
自己株式の取得			99,688
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,627	161,627	161,627
当期変動額合計	161,627	161,627	8,082,827
当期末残高	12,118	12,118	15,219,992

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,989,122	6,150,446	1,168,343	100,038	15,207,873
当期変動額					
新株の発行	5,738	5,738			11,477
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			1,602,810		1,602,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,738	5,738	1,602,810	-	1,591,333
当期末残高	7,994,860	6,156,184	434,467	100,038	13,616,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	12,118	12,118	-	15,219,992
当期変動額					
新株の発行					11,477
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					1,602,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	882,298	147,042	735,256	200	735,056
当期変動額合計	882,298	147,042	735,256	200	2,326,389
当期末残高	882,298	159,161	723,137	200	12,893,602

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	797,081	1,456,102
減価償却費	1,102,581	1,532,024
減損損失	8,148	217,449
固定資産圧縮損	150,000	-
工事負担金等圧縮額	71,125	19,474
補助金収入	166,728	-
工事負担金等受入額	71,125	19,474
関係会社株式売却損益(は益)	240,165	-
のれん償却額	30,738	36,024
受取利息	20,993	26,563
支払利息	20,919	37,239
株式交付費	32,782	240
支払手数料	-	1,415,141
為替差損益(は益)	28,509	48,861
売上債権の増減額(は増加)	168,662	86,659
仕入債務の増減額(は減少)	156,843	25,619
前払費用の増減額(は増加)	18,164	70,028
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	39,531	20,822
未払又は未収消費税等の増減額	32,643	618,882
未払金の増減額(は減少)	5,496	116,851
契約負債の増減額(は減少)	316,667	350,926
その他	83,948	64,099
小計	2,057,878	1,589,775
利息の受取額	21,765	22,139
利息の支払額	20,919	78,029
法人税等の支払額	109,194	88,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,530	1,445,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	843,519	842,036
定期預金の払戻による収入	844,477	689,347
有形固定資産の取得による支出	2,585,342	12,732,072
補助金の受取額	-	150,000
工事負担金等受入による収入	71,125	19,474
敷金及び保証金の差入による支出	95,178	8,431
敷金及び保証金の回収による収入	692	35,311
関係会社株式の売却による収入	240,165	-
その他	11,225	26,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,378,805	12,715,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	21,926,000
長期借入金の返済による支出	210,000	60,000
支払手数料の支払額	-	1,245,106
株式の発行による収入	7,343,718	11,237
自己株式の取得による支出	99,688	-
セール・アンド・リースバックによる収入	16,667	46,761
リース債務の返済による支出	268,929	233,619
その他	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781,769	20,445,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,473	53,531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,384,967	9,228,867
現金及び現金同等物の期首残高	7,990,145	14,375,112
現金及び現金同等物の期末残高	14,375,112	23,603,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

Southern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company

VIBS PTE. LTD.

合同会社JTOWER Infrastructure

株式会社JTOWER Infrastructure Holdings

合同会社JTOWER Infrastructure2

株式会社JTOWER Infrastructure Holdings2

上記のうち、合同会社JTOWER Infrastructure、株式会社JTOWER Infrastructure Holdings、合同会社JTOWER Infrastructure2及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings2については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

JTOWER MALAYSIA SDN. BHD.

(連結の範囲から除いた理由)

小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(JTOWER MALAYSIA SDN. BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSouthern Star Telecommunication Equipment Joint Stock Company及びVIBS PTE. LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物、機械装置及び運搬具については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～58年
機械装置及び運搬具	5～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

国内IBS事業

国内IBS事業においては、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。主な取引の対価は契約に基づき、一定期間の利用料を前受で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、当社共用設備の利用に付帯して実施する基地局設備の設置工事等の短期請負工事については、工事の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

海外IBS事業

海外IBS事業においては、展開国における携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、通信関連機器の導入については、ネットワーク構築、機器の据付完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

タワー事業

タワー事業においては、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、業務受託については、契約に応じた業務の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

ソリューション事業

ソリューション事業においては、顧客との契約に基づき、クラウドWi-Fiソリューション、SITE LOCATORサービス、ローカル5Gサービス等のサービスを提供しております。通信サービスの利用料、ライセンスの利用料や保守サービスの提供については、履行義務は時の経過に応じて充足されるため契約期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、一定期間の利用料を前受または履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、通信関連機器の導入については、ネットワーク構築、機器の据付完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。業務受託については、契約に応じた業務の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ハ ヘッジ方針

借入取引における金利変動リスクに対して金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	331,591	219,501

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産(当社に関するもの)は、将来の課税所得の見積額に基づき、一時差異及び税務上の繰越欠損金の解消見込年度及び解消見込額のスケジュールリングを行い、回収が見込まれる金額を繰延税金資産として計上しております。将来の課税所得の見積りにあたっては、新規導入物件数、物件当たり単価等の仮定を用い、今後5年間に於いて合理的に回収可能と見込まれる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

これらの仮定は、最善の見積りによって決定されますが、将来事象には不確実性が伴うため、将来の経済条件が変動した場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,317,328	25,428,139

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

有形固定資産は主に国内IBS事業およびタワー事業に関するものであります。国内IBS事業については、原則として国内IBS事業を他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。また、一部収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループを切り離して個別にグルーピングを行っております。タワー事業については、当社及び連結子会社において事業運営を行っており、原則として会社単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

各資産又は資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として認識します。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りは最善の見積りによって決定されますが、将来事象には不確実性が伴うため、将来の経済条件が変動した場合には、連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」72,745千円は、「建物及び構築物」56,849千円、「その他」15,896千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」「為替差損益(は益)」「前払費用の増減額(は増加)」「未払金の増減(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」39,926千円は、「減損損失」8,148千円、「為替差損益(は益)」28,509千円、「前払費用の増減額(は増加)」18,164千円、「未払金の増減(は減少)」5,496千円、「その他」83,948千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「非連結子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「非連結子会社株式の取得による支出」10,290千円、「その他」243千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」692千円、「その他」11,225千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年5月より、従業員の帰属意識の醸成や、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲向上を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の中長期的な株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において99,046千円、16千株、当連結会計年度末において99,046千円、16千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

当連結会計年度において、工事負担金等の受入れにより、建物及び構築物9,688千円及び建設仮勘定9,786千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金等及び工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	23,065千円	99,802千円
建設仮勘定	187,956	118,674
その他	10,103	22,123
計	221,125	240,599

2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,320千円	50,320千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	-

4 限度借入契約

当社グループは、2022年11月30日に取引銀行3行、2023年3月31日に金融機関2社と限度借入契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
限度借入額	-千円	79,201,000千円
借入実行残高	-	5,236,000

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
差引額	-	73,965,000

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金及び預金	- 千円	19,724,703千円
売掛金	-	25,341
有形固定資産	-	14,503,407
出資金	-	36,370
計	-	34,289,821

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
長期借入金	- 千円	4,426,000千円

6 財務制限条項

当社グループが締結している限度借入契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該財務制限条項に抵触した場合は、期限の利益を失うこととされています。なお、当連結会計年度において、上記財務制限条項には抵触しておりません。

- ・2024年9月のDSCRテスト時において、DSCR() 予想値が1.01を下回らないこと。
- ・2025年6月以降の毎年6月及び12月のDSCRテスト時において、DSCR実績値またはDSCR予想値のいずれかが1.01を下回らないこと。

Debt Service Coverage Ratio : 営業キャッシュフロー ÷ 元利金支払額

財務制限条項の対象となる借入金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	- 千円	- 千円
長期借入金	-	4,426,000
計	-	4,426,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	630,130千円	771,614千円
支払報酬料	66,207	342,200
業務委託費	209,172	304,996
租税公課	164,886	169,686

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	55,679千円	185,744千円

4 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

投資有価証券売却益は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ナビックの株式を売却したことによるものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

5 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

国庫補助金等による収入であり、固定資産圧縮損は当該補助金により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

6 工事負担金等受入額及び工事負担金等圧縮額

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

工事負担金等の受入れによる収入であり、工事負担金等圧縮額は当該工事負担金等により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

工事負担金等の受入れによる収入であり、工事負担金等圧縮額は当該工事負担金等により取得した固定資産の圧縮記帳に係るものであります。

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	ソリューション事業用設備	機械装置等

当社グループは、原則として事業の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、一部収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループを切り離して個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ソリューション事業に係る資産又は資産グループのうち、収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（8,148千円）に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルボール関連設備	構築物等
愛知県常滑市、他	通信インフラシェアリング設備 計3物件	機械装置等

当社グループは、原則として事業の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、一部収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループを切り離して個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、西新宿エリアで実証事業を進行中のデジタルボール関連設備につき、事業計画を見直す意思決定がなされ、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（191,553千円）に計上しました。

また、国内IBS事業に係る資産又は資産グループのうち、収益性の低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（25,896千円）に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。

8 過年度法人税等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

ベトナムにて清算中の非連結子会社において、ベトナム税務当局による過年度の組織再編取引に関する税務調査により、当局からの指摘を受けた結果、過年度法人税等43,637千円を計上しております。なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違によるものではありませんが、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行いました。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	- 千円	882,298千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	882,298
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	-	882,298
為替換算調整勘定：		
当期発生額	163,420	147,042
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,378	-
組替調整額	5,171	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1,793	-
その他の包括利益合計	161,627	735,256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	20,832,872	1,176,546	-	22,009,418
合計	20,832,872	1,176,546	-	22,009,418
自己株式				
普通株式 (注) 3、4	84	16,075	-	16,159
合計	84	16,075	-	16,159

(注) 1. 第三者割当増資による新株の発行により、普通株式の発行済株式総数は1,106,946株増加しております。

2. 新株予約権の権利行使による新株の発行により、普通株式の発行済株式総数は69,600株増加しております。

3. 普通株式の自己株式数の増加16,000株は、株式給付信託(J-ESOP)制度の導入により、信託が自己株式を取得したことによるものであります。

4. 普通株式の自己株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	22,009,418	22,300	-	22,031,718
合計	22,009,418	22,300	-	22,031,718
自己株式				
普通株式	16,159	-	-	16,159
合計	16,159	-	-	16,159

（注）新株予約権の権利行使による新株の発行により、普通株式の発行済株式総数は22,300株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
現金及び預金勘定	14,835,264千円	24,247,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	460,152	643,800
現金及び現金同等物	14,375,112	23,603,980

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信インフラシェアリング事業における屋内無線通信設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	36,043	232,574
1年超	-	-
合計	36,043	232,574

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	47,166	47,682
1年超	-	-
合計	47,166	47,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、自己資金による充当及び金融機関からの借入等により調達しております。資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建の債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後23年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替や金利等の変動リスクについて、市況の変動状況を継続的にモニタリングしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金の支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、取引の基本方針、管理方針を定めたデリバティブ取引管理規程に基づいており、デリバティブ取引の実行については、財務部門がヘッジ指定書を作成の上、必要な決済を経て行っております。財務部門は、3カ月ごとに取引の状況を経理部門に報告し、経理部門は、記帳及び照合の上、取引の状況をコーポレート本部長に報告しております。また、内部監査室は、デリバティブ取引管理規程に基づき、取引の実行、管理、記帳及びヘッジの有効性の評価が行われ、適切なリスク管理体制が行われていることを監査しております。なお、連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金 1	210,000	208,520	1,479
(2) リース債務 2	523,136	523,715	578
負債計	733,136	732,235	901

当連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期借入金 1	22,076,000	22,087,961	11,961
(2) リース債務 2	336,279	336,260	19
負債計	22,412,279	22,424,222	11,942
デリバティブ取引 3	(882,298)	(882,298)	-

- 1 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 2 リース債務には、1年内支払予定のリース債務を含めております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。
- 4 現金及び預金、売掛金、買掛金及び未払金については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
- 5 市場価格のない株式等は、上表に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
関係会社株式	50,320	50,320
出資金	-	36,370

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,835,264	-	-	-
売掛金	592,821	-	-	-
合計	15,428,086	-	-	-

当連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,247,780	-	-	-
売掛金	529,968	-	-	-
合計	24,777,749	-	-	-

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	60,000	55,000	65,000	30,000	-	-
リース債務	224,554	168,575	121,831	8,175	-	-
合計	284,554	223,575	186,831	38,175	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	930,000	2,132,572	13,857,717	702,717	702,717	3,750,274
リース債務	177,781	131,181	17,671	9,644	-	-
合計	1,107,781	2,263,754	13,875,389	712,362	702,717	3,750,274

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
金利関連	-	(882,298)	-	(882,298)
デリバティブ取引計	-	(882,298)	-	(882,298)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	208,520	-	208,520
リース債務	-	523,715	-	523,715
負債計	-	732,235	-	732,235

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	22,087,961	-	22,087,961

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	336,260	-	336,260
負債計	-	22,424,222	-	22,424,222

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

契約を締結している取引銀行から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,426,000	4,426,000	(882,298)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	2,500,000	2,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - N 1号 (第 1回)新株予約権)	第3回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - A 2号 (第 1回)新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1名	当社取締役 2名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの 数(注)	普通株式 20,000株	普通株式 108,000株
付与日	2013年2月21日	2013年12月26日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	自 2013年12月26日 至 2015年12月25日
権利行使期間	自 2015年2月21日 至 2023年2月20日	自 2015年12月26日 至 2023年12月25日
	第4回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - A 2号 (第 2回)新株予約権)	第5回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 1回)新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 7名 社外協力者 1名	当社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの 数(注)	普通株式 140,000株	普通株式 100,000株
付与日	2014年6月26日	2015年3月26日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2014年6月26日 至 2016年6月25日	自 2015年3月26日 至 2017年3月25日
権利行使期間	自 2016年6月26日 至 2024年6月25日	自 2017年3月26日 至 2025年3月25日
	第6回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 2回)新株予約権)	第7回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 3回)新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名	当社取締役 3名 当社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの 数(注)	普通株式 36,000株	普通株式 23,600株
付与日	2015年8月1日	2015年11月26日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2015年8月1日 至 2017年7月31日	自 2015年11月26日 至 2017年11月25日
権利行使期間	自 2017年8月1日 至 2025年7月31日	自 2017年11月26日 至 2025年11月25日

	第8回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - C 1号 (第 1回)新株予約権)	第9回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - C 2号 (第 1回)新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名	当社取締役 3名 当社従業員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,000株	普通株式 61,600株
付与日	2016年7月25日	2017年5月31日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2016年7月25日 至 2018年7月24日	自 2017年5月31日 至 2019年5月26日
権利行使期間	自 2018年7月25日 至 2026年7月24日	自 2019年5月27日 至 2027年5月26日

	第10回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - D 2号 (第 1回)新株予約権)	第12回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 2号 (第 1回)新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社顧問 1名 当社従業員 10名	当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 34,400株	普通株式 42,400株
付与日	2017年5月31日	2018年5月31日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2017年5月31日 至 2019年5月26日	自 2018年5月31日 至 2020年5月30日
権利行使期間	自 2019年5月27日 至 2027年5月26日	自 2020年5月31日 至 2028年5月30日

	第14回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 2号 (第 3回)新株予約権)	第15回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 3号 (第 1回)新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 8名	当社監査役 3名 当社子会社代表取締役 1名 当社子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 11,600株	普通株式 8,800株
付与日	2019年6月27日	2019年8月22日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。
対象勤務期間	自 2019年6月27日 至 2021年6月26日	自 2019年8月22日 至 2021年8月21日
権利行使期間	自 2021年6月27日 至 2029年6月26日	自 2021年8月22日 至 2029年8月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年3月31日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2019年8月30日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - N 1号 (第 1回) 新株予約権)	第3回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - A 2号 (第 1回) 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	5,200	5,600
権利確定	-	-
権利行使	3,600	400
失効	1,600	-
未行使残	-	5,200

	第4回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - A 2号 (第 2回) 新株予約権)	第5回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 1回) 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	7,200	18,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	7,200	18,000

	第6回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 2回) 新株予約権)	第7回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 3回) 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	13,600	6,800
権利確定	-	-
権利行使	4,000	3,200
失効	-	-
未行使残	9,600	3,600

	第8回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - C 1号 (第 1回) 新株予約権)	第9回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - C 2号 (第 1回) 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,000	17,200
権利確定	-	-
権利行使	-	4,000
失効	-	-
未行使残	12,000	13,200

	第10回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - D 2号 (第 1回) 新株予約権)	第12回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 2号 (第 1回) 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	7,400	20,600
権利確定	-	-
権利行使	1,200	2,500
失効	-	-
未行使残	6,200	18,100

	第14回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 2号 (第 3回) 新株予約権)	第15回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 3号 (第 1回) 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	9,000	6,900
権利確定	-	-
権利行使	400	3,000
失効	-	-
未行使残	8,600	3,900

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2017年3月31日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2019年8月30日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - N 1号 (第 1回)新株予約権)	第3回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - A 2号 (第 1回)新株予約権)
権利行使価格(注) (円)	12	87
行使時平均株価 (円)	6,765	5,020
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	第4回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - A 2号 (第 2回)新株予約権)	第5回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 1回)新株予約権)
権利行使価格(注) (円)	87	109
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	第6回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 2回)新株予約権)	第7回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - B 1号 (第 3回)新株予約権)
権利行使価格(注) (円)	109	109
行使時平均株価 (円)	7,350	6,385
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	第8回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - C 1号 (第 1回)新株予約権)	第9回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - C 2号 (第 1回)新株予約権)
権利行使価格(注) (円)	200	200
行使時平均株価 (円)	-	7,350
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	第10回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - D 2号 (第 1回)新株予約権)	第12回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 2号 (第 1回)新株予約権)
権利行使価格(注) (円)	500	1,187
行使時平均株価 (円)	5,020	6,007
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	第14回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 2号 (第 3回)新株予約権)	第15回ストック・オプション (株式会社 J T O W E R - E 3号 (第 1回)新株予約権)
権利行使価格(注) (円)	1,187	1,924
行使時平均株価 (円)	7,223	6,000
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) なお、2017年3月31日付株式分割(1株につき100株の割合)及び2019年8月30日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与時点において当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式価格は、DCF法の結果を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 465,623千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 139,196千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2 .	293,016千円	777,713千円
繰延ヘッジ損益	-	305,180
減損損失	16,198	77,300
その他	23,736	17,971
繰延税金資産小計	332,952	1,178,166
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2 .	-	609,288
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,043	348,857
評価性引当額小計 (注) 1 .	1,043	958,146
繰延税金資産合計	331,908	220,019
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	14,581	11,558
繰延税金負債合計	14,581	11,558
繰延税金資産の純額	317,327	208,461

(注) 1 . 当連結会計年度において、繰延税金資産から控除された額 (評価性引当額) に重要な変動が生じています。当該変動の主な内容は、当社の繰越欠損金に係る評価性引当額が140,238千円増加したこと、また、連結子会社である合同会社JTOWER Infrastructureの繰越欠損金及び繰延ヘッジ損益に係る評価性引当額が716,162千円増加したことによるものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2022年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	-	-	-	62,692	149,091	81,233	293,016
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	62,692	149,091	81,233	(2)293,016

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(2) 将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度 (2023年 3 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金 (1)	-	-	62,692	149,091	81,233	484,696	777,713
評価性引当額	-	-	-	43,358	81,233	484,696	609,288
繰延税金資産	-	-	62,692	105,732	-	-	(2)168,424

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(2) 将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.7	
評価性引当額の増減	15.2	
特別税額控除	1.0	
海外子会社税率差異	1.3	
連結修正による影響	0.5	
過年度法人税等	5.5	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しないもの

当社グループは、通信鉄塔及び関連設備に関連する土地賃貸借契約において、当社グループの都合による土地賃貸借契約の解約時における原状回復に係る債務を有しています。但し、当社グループは、顧客との契約及び電気通信事業者法に基づく通信役務提供義務を負っており、当社グループの意思のみで土地賃貸借契約を解除できないことから、当該債務の履行時期の範囲及び蓋然性について合理的に見積もるための情報を入手できず、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、当社グループは、通信インフラシェアリング事業に関する設備について、設備等設置契約に基づき設備の移設・撤去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関する設備の使用期限が明確でなく、現在のところ移設等も予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであり、主要な製品及びサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	製品及びサービスに関する情報				合計
	国内IBS事業	海外IBS事業	タワー事業	ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	3,207,781	542,492	2,455	2,711	3,755,440
一時点で移転される財またはサービス	173,345	26,661	53,312	116,491	369,811
顧客との契約から生じる収益	3,381,126	569,154	55,768	119,202	4,125,251
その他の収益	-	-	-	90,785	90,785
外部顧客への売上高	3,381,126	569,154	55,768	209,988	4,216,037

(注) その他の収益はSITE LOCATORサービスにおける不動産転貸収入であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	製品及びサービスに関する情報				合計
	国内IBS事業	海外IBS事業	タワー事業	ソリューション事業	
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	3,772,573	789,523	319,311	7,373	4,888,781
一時点で移転される財またはサービス	123,503	74,528	11,142	33,965	243,140
顧客との契約から生じる収益	3,896,076	864,052	330,453	41,339	5,131,921
その他の収益	-	-	-	97,006	97,006
外部顧客への売上高	3,896,076	864,052	330,453	138,345	5,228,928

(注) その他の収益はSITE LOCATORサービスにおける不動産転貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは以下のとおりであります。なお契約負債の増減は、前受金の受取りによる増加と収益認識による減少によるものであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

契約負債（期首残高）	2,348,651千円
------------	-------------

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

契約負債（期首残高）	2,823,225千円
------------	-------------

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の金額及びそのうち将来認識されると見込まれる金額は以下のとおりであります。当社は、当該残存履行義務について、顧客との契約期間に応じて収益を認識することを見込んでおります。なお、残存履行義務に配分した取引価格には、当連結会計年度末時点で未入金のため契約負債に含まれない金額を含めております。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1年内	3,387,937千円
1年超	5,445,542
合計	8,833,479

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1年内	3,709,652千円
1年超	5,494,199
合計	9,203,852

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、「国内IBS事業」「海外IBS事業」「タワー事業」「ソリューション事業」を展開しております。

しかし、これらのセグメントはいずれも通信インフラシェアリングに関連する事業であり、また、これらを集約することは、当社グループの過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価するための事業活動の内容及び経営環境についての適切な情報提供につながると判断できるため、当社グループでは通信インフラシェアリング事業を単一の報告セグメントとしております。

なお、当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」等の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報については、「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	合計
3,646,883	569,154	4,216,037

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ソフトバンク株式会社	1,088,564
株式会社NTTドコモ	931,354
KDDI株式会社	910,243

(注) 当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報については、「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ベトナム	合計
4,406,865	822,062	5,228,928

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	1,366,432
ソフトバンク株式会社	1,217,849
KDDI株式会社	1,112,915

（注）当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	日本電信電話株式会社	東京都千代田区	937,950	通信事業	(被所有) 直接 19.1 間接 2.5	-	増資の引受(注1)	3,675,060	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社 NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	移動通信事業	(被所有) 直接 2.5	当社サービスの提供	インフラシェア設備利用料等(注2)	1,048,670	売掛金 契約負債	19,090 2,155,220

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	株式会社 NTTドコモ	東京都千代田区	949,680	移動通信事業	(被所有) 直接 2.5	当社サービスの提供	インフラシェア設備利用料等(注2、3)	1,481,707	売掛金 契約負債	39,146 2,171,584
							通信鉄塔関連設備の購入(注2、3)	14,190,711	未払金	4,308,702

(注) 1. 発行価額は、本増資に係る取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社株式の終値により決定しております。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定しております。

3. 合同会社JTOWER Infrastructureの取引金額は、インフラシェア設備利用料等200,081千円、通信鉄塔関連設備の購入のうち構築物にかかるものが10,819,700千円（当期末残高は、10,704,714千円）であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
1株当たり純資産額	692.03円	585.65円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	29.56円	72.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.36円	- 円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-ESOP)制度の信託に残存する自社の株式は1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	644,386	1,602,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	644,386	1,602,810
普通株式の期中平均株式数(株)	21,796,362	22,003,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	151,232	-
(うち新株予約権(株))	(151,232)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
 (資金の借入)

連結子会社である合同会社JTOWER Infrastructureは、2023年5月31日に2022年11月30日付け限度借入契約に基づく資金の借入を実行いたしました。

限度借入契約の概要

(1) 借入人	合同会社JTOWER Infrastructure (連結子会社)
(2) 資金用途	通信鉄塔設備の取得費用及びこれに関連する費用への充当
(3) 契約締結先	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
(4) 借入限度額	62,410,000千円(内、消費税ローン9,332,000千円)
(5) 引出可能期間	2023年2月28日から2024年8月31日
(6) 最終返済期日	2046年9月30日(内、消費税ローン:各貸出について、貸出実行日の9カ月後の応当日)
(7) 適用利率	基準金利 + スプレッド
(8) 担保状況	有担保(注)・無保証
(9) 今回の借入額	13,766,000千円(未利用限度額43,408,000千円(内、消費税ローン6,396,000千円))
(10) 今回の借入実行日	2023年5月31日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	930,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	224,554	177,781	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	21,146,000	1.6	2024年～2046年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	298,582	158,498	2.1	2024年～2027年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	733,136	22,412,279	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,132,572	13,857,717	702,717	702,717
リース債務	131,181	17,671	9,644	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,108,704	2,284,297	3,585,456	5,228,928
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	196,639	329,014	1,129,170	1,456,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	134,182	223,553	1,159,391	1,602,810
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	6.10	10.16	52.70	72.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.10	4.06	62.83	20.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,340,736	4,331,350
売掛金	359,545	1,428,689
商品	1,178	5,365
前払費用	81,987	156,430
その他	1,213,493	1,263,617
流動資産合計	14,996,941	5,044,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,596	59,484
構築物	2,47,253	2,42,510
機械及び装置	6,217,159	7,735,203
工具、器具及び備品	15,694	20,747
リース資産	847,675	729,520
建設仮勘定	2,689,485	2,1,873,161
有形固定資産合計	7,826,863	10,460,627
無形固定資産		
ソフトウェア	9	-
無形固定資産合計	9	-
投資その他の資産		
関係会社株式	1,971,379	4,2,042,619
出資金	-	4,26,041,179
長期前払費用	38,446	37,451
繰延税金資産	331,591	219,501
その他	140,221	109,953
投資その他の資産合計	2,481,638	28,450,704
固定資産合計	10,308,511	38,911,332
資産合計	25,305,453	43,955,786

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,542	1,212,742
1年内返済予定の長期借入金	60,000	930,000
リース債務	224,554	177,781
未払金	925,823	2,351,834
未払費用	22,291	14,666
未払法人税等	94,277	47,099
預り金	8,652	14,613
前受収益	32,616	37,362
契約負債	7,465,712	7,816,155
資産除去債務	9,000	-
その他	-	712
流動負債合計	9,059,470	11,602,968
固定負債		
長期借入金	150,000	16,720,000
リース債務	298,582	158,498
長期前受収益	103,671	92,651
株式給付引当金	3,060	9,304
資産除去債務	-	18,317
固定負債合計	555,313	16,998,772
負債合計	9,614,784	28,601,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,989,122	7,994,860
資本剰余金		
資本準備金	6,809,952	6,815,690
資本剰余金合計	6,809,952	6,815,690
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	991,632	643,532
利益剰余金合計	991,632	643,532
自己株式	100,038	100,038
株主資本合計	15,690,669	15,354,045
純資産合計	15,690,669	15,354,045
負債純資産合計	25,305,453	43,955,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,646,883	4,127,504
売上原価	1,662,054	1,952,691
売上総利益	1,984,828	2,174,813
販売費及び一般管理費	¹ 1,469,703	¹ 1,921,866
営業利益	515,125	252,946
営業外収益		
受取利息	131	165
為替差益	28,265	67,366
その他	145	107
営業外収益合計	28,542	67,639
営業外費用		
支払利息	20,919	32,411
支払手数料	-	300,000
株式交付費	32,782	240
その他	88	684
営業外費用合計	53,789	333,336
経常利益又は経常損失()	489,877	12,749
特別利益		
関係会社株式売却益	² 240,164	-
補助金収入	166,728	-
工事負担金等受入額	71,125	19,474
特別利益合計	478,017	19,474
特別損失		
固定資産除却損	7,266	-
固定資産圧縮損	150,000	-
工事負担金等圧縮額	71,125	19,474
減損損失	8,148	217,449
貸倒損失	43,637	-
特別損失合計	280,177	236,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	687,718	230,199
法人税、住民税及び事業税	50,379	5,810
法人税等調整額	38,251	112,090
法人税等合計	88,631	117,900
当期純利益又は当期純損失()	599,086	348,100

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1. 減価償却費		973,079	58.5	1,183,909	60.6
2. 運用保守費		126,639	7.6	443,439	22.7
3. その他		562,335	33.8	325,341	16.7
当期売上原価		1,662,054	100.0	1,952,691	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	4,300,871	3,121,701	3,121,701	392,545	392,545	350	7,814,769	7,814,769
当期変動額								
新株の発行	3,688,250	3,688,250	3,688,250				7,376,500	7,376,500
当期純利益				599,086	599,086		599,086	599,086
自己株式の取得						99,688	99,688	99,688
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	3,688,250	3,688,250	3,688,250	599,086	599,086	99,688	7,875,899	7,875,899
当期末残高	7,989,122	6,809,952	6,809,952	991,632	991,632	100,038	15,690,669	15,690,669

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	7,989,122	6,809,952	6,809,952	991,632	991,632	100,038	15,690,669	15,690,669
当期変動額								
新株の発行	5,738	5,738	5,738				11,477	11,477
当期純損失（ ）				348,100	348,100		348,100	348,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	5,738	5,738	5,738	348,100	348,100	-	336,623	336,623
当期末残高	7,994,860	6,815,690	6,815,690	643,532	643,532	100,038	15,354,045	15,354,045

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物、機械及び装置については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
構築物	20年
機械及び装置	5～10年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

国内IBS事業

国内IBS事業においては、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。主な取引の対価は契約に基づき、一定期間の利用料を前受で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、当社共用設備の利用に付帯して実施する基地局設備の設置工事等の短期請負工事については、工事の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

タワー事業

タワー事業においては、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、当該基本契約に基づき、当社設備の共用利用に対して携帯キャリアから利用料を受領しております。当社共用設備を契約期間にわたって提供することを主な履行義務としており、履行義務は原則として、時の経過に応じて充足されるため、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、業務受託については、契約に応じた業務の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

ソリューション事業

ソリューション事業においては、顧客との契約に基づき、クラウドWi-Fiソリューション、SITE LOCATORサービス、ローカル5Gサービス等のサービスを提供しております。通信サービスの利用料、ライセンスの利用料や保守サービスの提供については、履行義務は時の経過に応じて充足されるため契約期間に応じて均等に収益を認識しております。取引の対価は契約に基づき、一定期間の利用料を前受または履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

その他、通信関連機器の導入については、ネットワーク構築、機器の据付完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。業務受託については、契約に応じた業務の完了を主な履行義務としており、顧客の検収の時点で収益を認識しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

借入取引における金利変動リスクに対して金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	331,591	219,501

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	7,826,863	10,460,627

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

前事業年度において、経費の主な内容として表示していた「工事売上原価」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「その他」に含めていた「運用保守費」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の売上原価明細書において経費の主な内容として表示していた「工事売上原価」119,069千円及び「その他」569,905千円は、「運用保守費」126,639千円及び「その他」562,335千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	3,276千円	8,795千円
短期金銭債務	-千円	18,695千円

2 圧縮記帳額

当事業年度において、工事負担金等の受入れにより、構築物9,688千円及び建設仮勘定9,786千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金等及び工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
構築物	23,065千円	99,802千円
建設仮勘定	187,956	118,674
その他	10,103	22,123
計	221,125	240,599

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	200,000千円	-千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	-

4 資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
売掛金	-千円	3,667千円
出資金	-	26,041,179
関係会社株式	-	71,240
計	-	26,116,086

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
連結子会社の限度借入契約に係る借入金	-千円	(注) -千円
(注) 注記事項(連結貸借対照表関係)	4 限度借入契約、	5 担保資産及び担保付債務をご参照ください。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び手当	564,647千円	656,845千円
業務委託費	209,172千円	304,996千円
租税公課	164,227千円	167,177千円
減価償却費	7,930千円	22,504千円

- 2 関係会社株式売却益

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

関係会社株式売却益は、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ナビックの株式を売却したことによるものであります。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び出資金

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	1,971,379千円	2,042,619千円
出資金	- 千円	26,041,179千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	293,016千円	308,663千円
減損損失	16,198	77,300
その他	23,419	17,453
繰延税金資産小計	332,634	403,417
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	140,238
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,043	43,677
評価性引当額小計 (注)	1,043	183,915
繰延税金資産合計	331,591	219,501
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	331,591	219,501

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	税引前当期純損失を
(調整)		計上しているため、
住民税均等割	0.8	記載を省略しており
評価性引当額の増減	17.6	ます。
特別税額控除	1.2	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「 (重要な会計方針) 5 . 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	9,596	67,744	-	17,856	59,484	8,526
	構築物	47,253	40,622	43,500 (41,825)	1,864	42,510	3,607
	機械及び装置	6,217,159	2,608,390	53,585 (27,518)	1,036,761	7,735,203	3,160,952
	工具、器具及び備品	15,694	28,535	9,742 (9,742)	13,738	20,747	45,233
	リース資産	847,675	46,761	-	164,916	729,520	707,597
	建設仮勘定	689,485	2,365,930	1,182,254 (138,362)	-	1,873,161	-
	計	7,826,863	5,157,985	1,289,083 (217,449)	1,235,138	10,460,627	3,925,917
無形固定資産	ソフトウェア	9			9		
	計	9			9		

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

インフラ・シェアリングサービスの導入に係る取得

機械及び装置 1,642,624千円

建設仮勘定 2,365,930千円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

他の有形固定資産勘定への振替

建設仮勘定 983,886千円

減損損失

建設仮勘定 138,362千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
株式給付引当金	3,060	6,244			9,304

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 か月以内
基準日	毎年 3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月 30 日 毎年 3 月 31 日
1 単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.jtower.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社株主は、その有する単元未満株式について、会社法第 189 条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第 166 条第 1 項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自2021年4月1日 至2022年3月31日）2022年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自2022年4月1日 至2022年6月30日）2022年8月9日関東財務局長に提出。

（第11期第2四半期）（自2022年7月1日 至2022年9月30日）2022年11月10日関東財務局長に提出。

（第11期第3四半期）（自2022年10月1日 至2022年12月31日）2023年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月26日

株式会社 J T O W E R

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸塚 俊一郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J T O W E R の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J T O W E R 及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

タワー事業における鉄塔設備の利用料収入に係る会計処理の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社 J T O W E R の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産25,428,139千円には、【関連当事者情報】に記載のとおり、タワー事業を主たる事業とする連結子会社合同会社JTOWER Infrastructure（以下、GK1社）で計上されている構築物10,704,714千円が含まれており、また、連結売上高5,228,928千円のうちGK1社のタワー事業に係る売上200,081千円が含まれている。</p> <p>「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（3）重要な収益及び費用の計上基準 タワー事業に記載のとおり、タワー事業では、国内携帯キャリアと共用設備利用に係る基本契約を締結し、GK1社が保有する鉄塔設備（構築物）の携帯キャリアによる利用に対する利用料を受領している。契約期間にわたって役務提供することを主な履行義務としていることから、顧客との契約に基づく役務提供期間に応じて収益が認識される。</p> <p>一方で、当該設備の利用については、将来の共用利用を前提に利用料を収益認識しているため、共用利用されない場合には、実質的に当該設備は携帯キャリアに単独利用され、借手に対して当該設備を利用する権利を与える取引として、貸手のリース取引として会計処理することも考えられる。そのため、タワー事業の鉄塔設備の共用利用に対する利用料の会計処理の判断は、経営者の意図や将来の共用利用に対する蓋然性を踏まえ、慎重に検討する必要がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、タワー事業における鉄塔設備の利用料収入に係る会計処理の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において、特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、GK1社のタワー事業における利用料収入に係る会計処理の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 共用設備の共用利用に対する利用料収入に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）タワー事業における利用料収入に係る会計処理の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該設備の利用料収入について、収益認識として会計処理することの妥当性を確認するため、取締役会議事録や顧客との基本契約書等を閲覧し、当該取引に関する経緯や履行義務の内容を確認した。 ・当該設備の共用利用の蓋然性を確認するため、共用設備の取得方針等について経営者に質問し、市場動向や設備所在地の地域特性、将来の共用利用の蓋然性に係る外部の専門家による調査レポートや契約書等の関連資料を閲覧した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 J T O W E R の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社 J T O W E R が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6 月26日

株式会社 J T O W E R

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸塚 俊一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J T O W E R の2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J T O W E R の2023年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産219,501千円が計上されており、総資産の0.5%を占めている。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち将来にわたり税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識される。</p> <p>注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュールや将来の課税所得の見積り等に基づいて判断する。このうち、将来の課税所得の見積りは、経営者が作成した事業計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、タワー事業において子会社での新規導入物件数の増加に伴う管理報酬の増加及び研究開発費の発生見込額等、経営者による重要な判断を伴う主要な仮定が含まれ、これらの仮定は事業計画に重要な影響を与え不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 事業計画の策定を含む、将来の課税所得の見積りプロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)課税所得の見積りの合理性の評価 事業計画の見積りに当たって採用された主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について、経営者及び経理責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の見積りについて、基礎資料である事業計画の内容との整合性を確認した。 過去の課税所得の見積りの達成状況と差異原因を検討するとともに、過去の計画達成状況を踏まえ経営者の課税所得の見積りの精度を評価した。 事業計画の見積りに利用された子会社での新規導入物件数について、各物件の導入決定の状況を把握できる資料等を閲覧し事業計画との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。